

1 保健・福祉

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	※ 937,256
一般	03民生費	01社会福祉費	02障がい者福祉費	5,336,664
一般	03民生費	01社会福祉費	03老人福祉費	24,194,543
一般	03民生費	01社会福祉費	05国民健康保険指導費	6,757,558
一般	03民生費	01社会福祉費	06社会福祉施設費	323,394
一般	03民生費	01社会福祉費	07老人福祉施設費	103,358
一般	03民生費	01社会福祉費	08婦人保護費	42,225
一般	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	※ 3,450,477
一般	03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	3,316,666
一般	03民生費	02児童福祉費	03母子福祉費	889,100
一般	03民生費	02児童福祉費	04児童福祉施設費	714,641
一般	03民生費	03生活保護費	01生活保護総務費	※ 171,400
一般	03民生費	03生活保護費	02扶助費	4,552,139
一般	04衛生費	01公衆衛生費	01公衆衛生総務費	※ 1,516,673
一般	04衛生費	01公衆衛生費	02結核対策費	24,526
一般	04衛生費	01公衆衛生費	03予防費	1,727,206
一般	04衛生費	01公衆衛生費	04精神衛生費	1,381,563
一般	04衛生費	03保健所費	01保健所費	※ 210,272
一般	04衛生費	04医薬費	01医薬総務費	※ 15,331
一般	04衛生費	04医薬費	02医務費	8,415,469
一般	04衛生費	04医薬費	03保健師等指導管理費	505,881
一般	04衛生費	04医薬費	04薬務費	31,015
一般	04衛生費	05病院事業費	01病院事業支出金	5,987,112
一般	09警察費	02警察活動費	01警察活動費	1,982,694
一般	10教育費	07保健体育費	01保健体育総務費	207,714
特別	01母子寡婦福祉資金貸付金	01母子寡婦福祉資金貸付金	01母子福祉資金貸付金	97,753
特別	01母子寡婦福祉資金貸付金	01母子寡婦福祉資金貸付金	02寡婦福祉資金貸付金	3,838

1 保健体制の充実

1 健康づくりの推進（健康増進課、西部総合県民局）

1(1) 計画策定等の実施

ア 県健康増進計画「健康徳島21」（第2次）の推進

平成25年3月に改定した「健康徳島21」に基づき、生活習慣病対策を推進した。

イ 徳島県がん対策推進計画の推進

平成25年3月に改定した「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防や早期発見、がん診療連携拠点病院等の機能強化を通じて、がんによる死亡者の減少を図るための施策を推進した。

ウ 徳島県歯科口腔保健推進計画の策定

平成25年3月に策定した「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき、県民が健康な歯と口腔を保ち、生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくための施策を総合的に推進した。

1(2) 健康づくり大会の実施

県民一人ひとりの健康管理意識の高揚を図るため、公益財団法人とくしま未来健康づくり機構との共催で「健康を考える県民のつどい」を開催した。

- 開催月日 平成25年9月9日
- 開催場所 あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)
- 参加者 約776名
- 事業内容 ・講演 「肺の健康とCOPD」
・事例発表 「我が社の健康づくりについて」
「あなん阿波踊り体操愛好会の歩み」

1(3) とくしままるごと健康づくり事業の実施

ア 普及啓発型・健康とくしま事業

「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を推進母体に、食環境づくり、禁煙・分煙対策などに取り組む店舗や事業所を「健康とくしま応援団」として募集・登録し、地域における「健康とくしま運動」を推進した。

また、各種会合や健康関連イベントにおいて、「阿波踊り体操」や「ヘルシー阿波レシピ」の健康づくりサポートツールの普及に努めた。

イ 実践型・健康とくしま事業

職域タイアップ事業

特に中小規模の事業所を対象に、健康管理や健康づくりの実態把握を行い、その結果を基に、効果的な健康づくりの取組に対する支援を行った。

ウ ハイリスク対応型・健康とくしま事業

地域医療連携体制整備事業

糖尿病による死亡率を減少させるため、地域ぐるみで糖尿病対策を推進し、保健所を核として地

域支援体制を整備するとともに、治療中断の防止と合併症予防のための医療機関連携を円滑に進めるため、講演会の実施を徳島県医師会へ委託し、糖尿病地域連携パスの普及を図った。

エ 「健康とくしま“ウォーキング・ラリー”事業」

「ウォーキング」をきっかけに日常生活への運動の習慣化を図ることを目的に、「健康とくしま“ウォーキング・ラリー”事業」を実施した。

参加大会数	25大会
参加延べ人数	2,459人
参加賞申込者（3か所以上参加者）	170人

また、「ブルーライト・ウォーキング」を11月の「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、11月9日（土）に、徳島市で実施し、糖尿病予防のための啓発と併せて、ブルーライトの下で、3キロメートル程度のウォーキングを行った。

1(4) 西部圏域における健康づくりの推進

糖尿病をはじめとする生活習慣病予防、食生活や運動不足の改善など、西部圏域の様々な健康課題に地域全体で取り組んでいくため、「にし阿波・こころとからだの健康づくり推進会議」を創設し、野菜摂取1日100グラムアップに向けた「にし阿波・野菜摂取アクションプラン」を策定するとともに、「野菜たっぷりヘルシーメニューコンテスト」や「にし阿波・野菜健康フェスタ」の開催などを通じて、総合的な健康づくりを推進した。

【野菜たっぷりヘルシーメニューコンテスト】

- 開催日時 9月22日（日）
- 開催場所 三好市保健センター
- 参加者 約90名

【にし阿波・野菜健康フェスタ】

- 開催日時 12月7日（土）
- 開催場所 うだつアリーナ
- 参加者 約400名

1(5) チャレンジ！健康寿命アップ事業の実施

ア 「とくしま健康チャレンジャー」の登録

「健康づくり」に積極的に取り組む県民を増やすため、自ら目標を掲げ取り組む者を「とくしま健康づくりチャレンジャー」として募集し、健康づくりを行う動機付けを行った。

※ とくしま健康づくり登録者数 10,650人

イ 「とくしま健康づくりサポーター」の養成・フォローアップ

地域において「健康づくり」に積極的に取り組む者を「とくしま健康づくりサポーター」として養

成し、これまでの住民主体の「健康づくり活動」で不十分であった「運動の習慣化」などに取り組む人材を育成した。

また、サポーターが地域における健康づくりリーダーとして更なる活躍ができるようフォローアップ研修を実施した。

※ とくしま健康づくりサポーター養成者数 149人

1(6) 野菜摂取量アップ対策の推進

ア 会議の開催

野菜摂取量アップ対策の具体的方策を庁内関係部局が検討する「野菜摂取量アップ庁内検討会」を平成24年4月に立ち上げるとともに、みんなでつくろう！健康とくしま県民会議に「野菜摂取量アップ専門部会」を5月に設置した。

会議名	回数
野菜摂取量アップ庁内検討会	3回
みんなでつくろう！健康とくしま県民会議 野菜摂取量アップ専門部会	2回

イ 平成25年度「とくしま野菜を使ったヘルシーレシピコンクール」の実施

簡単野菜レシピの作成及び外食店等でも手軽に野菜料理を食べやすい環境整備の推進を目的として、県民参加型のコンクールを実施した。

○応募作品数

「簡単レシピ部門」220作品

「商品化を目指す部門」116作品

「応募規定外」59作品

○審査

1次審査：書類審査 395作品

2次審査：試食審査

開催日：平成25年9月16日（月）

場 所：ホテルグランドパレス

審査員：徳島県知事，浜内千波，株式会社ファミリーマート中国・四国MDグループマネージャー，株式会社フジ フジグラン食品課長，株式会社キョーエイ，全国農業協同組合連合会徳島県本部 副本部長，公益社団法人徳島県栄養士会長，徳島県教育委員会教育長

ウ 平成24年度「とくしま野菜を使ったヘルシーレシピコンクール」入賞作品における商品化

外食や中食において野菜料理を入手しやすい食環境整備を推進するため、コンクール入賞作品について商品化を実施した。

○ 株式会社 ファミリーマート 野菜カレースープ，1／3日分の野菜が摂れるスープパスタ

○ 株式会社 キョーエイ Happyベジタブルライス

○ 株式会社 フジ 野菜deカップケーキ

エ とくしま野菜週間における集中的な普及啓発の実施

8月31日（野菜の日）を含む1週間を「とくしま野菜週間」とし、関係機関・団体とが連携のもと、野菜摂取量アップの推進のための普及啓発を行った。

○徳島駅前での街頭啓発

参加者：徳島県知事，県職員，徳島県医師会，徳島県栄養士会，徳島県食生活改善推進協議会，徳島県食品衛生協会，徳島県調理師会，徳島県農業協同組合中央会，全国農業協同組合連合会
徳島県本部，J A徳島女性組織協議会

啓発した人数：約600人

○各保健所における普及啓発

地域の特性に応じ，県立病院や食生活改善推進協議会等との連携のもと，普及啓発を行った。

2 保健サービスの充実（健康増進課，健康増進課感染症・疾病対策室）

2(1) 母子保健対策の充実

ア 研修事業

母子保健指導者等の資質の向上を図るため研修を行った。

研修会名	参加人員
HTLV-1研修会	33人
医師等研修会	41人

イ 先天性代謝異常症等検査事業

心身障がい等の発生予防のため，先天性代謝異常症等の検査を行い，早期発見，早期治療を図った。

受診者	陽性者数
6,251人	13人

ウ 子どもはぐくみ医療助成費

乳幼児等の疾病の早期治療を推進するため市町村が実施する子どもはぐくみ医療助成事業（乳幼児等医療費助成事業）に必要な経費に対し，補助金を交付した。

区分	市町村数	受給者証交付件数	受診延件数
実施状況	24市町村	15,063件	1,093,208件

エ すこやか安心医療支援交付金

県の単独医療費助成事業を実施する市町村に対して，その円滑な運営に資するため，交付金を交付した。

区分	市町村数
実施状況	24市町村

オ 長期療養児に対する療育指導事業

長期療養児の適切な療育を確保するために，医師等による相談・指導，在宅を余儀なくされている児童等に対する巡回相談を行った。

療育相談事業		訪問・相談指導	
開催回数	相談延件数	相談実人員	相談延件数
17	53	27	38

カ 医療援護事業の実施

(ア) 育成医療給付事業

身体の機能に障がいのある児童，又は将来において機能障がいを残す恐れのある児童に対して，医療給付を行った。

給付種目	実人員（人）	延件数（件）	延日数（日）
肢体不自由	36	88	439
視覚障がい	13	32	290
聴覚，平衡機能等障がい	0	0	0
音声，言語咀嚼機能障がい	96	318	544
心臓障がい	50	124	1,222
腎臓障がい	1	1	1
その他の内臓障がい	29	60	442
計	225	623	2,938

(イ) 養育医療給付事業

未熟児に対する入院養育に必要な医療の給付を行った。

給付実人員	延件数	延日数
169人	368件	7,021日

キ 小児慢性特定疾患医療給付事業

小児慢性疾患で，その治療が長期間にわたる特定疾患の治療研究事業を医療機関に委託し，次の疾患に要する必要な医療費の給付を行った。

疾患分類	実人員（人）	延件数（件）	延日数（日）
悪性新生物	124	754	3,428
慢性腎疾患	123	958	3038
慢性呼吸器疾患	12	101	530
慢性心疾患	46	263	1,060
内分泌疾患	54	1,161	1,369
膠原病	26	238	426
糖尿病	64	761	884
先天性代謝異常	24	194	637
血友病等血液・免疫疾患	19	184	505
神経・筋疾患	23	240	1,024
慢性消化器疾患	13	89	150
計	528	4,943	13,051

ク こうのとりに応援事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため，医療保険が適用されず，高額の医療費がかかる配偶者間

の特定不妊治療（体外受精または顕微授精）に要する費用の一部を助成した。

助成件数
635件

ケ 生涯を通じた女性の健康支援事業の実施

女性の健康の保持増進を図るため健康教育事業や相談事業を実施した。

区分	実施保健所数
健康教育事業	6保健所
女性健康支援センター事業	6保健所

2(2) 健康増進の充実

ア 健康増進事業の実施

事業項目	25年度実績
健康教育	
・ 個別健康教育実施市町村数	1市町
・ 集団健康教育実施回数	777回
健康相談	
・ 重点健康相談実施回数	502回
・ 総合健康相談実施回数	856回
健康診査	
・ 健康診査受診人員	224人
・ 健康診査受診率	2.2%
・ 肝炎ウイルス検診受診人員	3,190人
訪問指導	
・ 被指導延人員	4,775人

イ がん診療連携拠点病院機能強化事業

地域がん診療連携拠点病院である徳島県立中央病院、徳島赤十字病院及び徳島市民病院が当該機能を果たすため実施した事業に対して補助金を交付した。

補助先	金額（千円）	内容
徳島県病院事業管理者	6,479	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費
徳島赤十字病院	10,000	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費
徳島市民病院	10,000	がん診療連携拠点病院機能強化に要する経費

ウ 乳がん検診従事者講習会の開催

- 開催月日 平成26年3月11日
- 開催場所 とくしま未来健康づくり機構 5階 大会議室
- 参加者 94名

エ みんなが主役！がん撲滅県民運動推進事業

県民のがんに対する認識や「がん撲滅」への一層の意識の高揚を図るため、次の事業を実施した。

(ア) 企業とともに考えるがん検診啓発コラボ事業

がん検診受診率の向上を目的として、民間企業等とがん検診受診促進に関する協定を締結し、企業等と連携してがんに関する「パネル展」及び無料乳がん検診の開催や、ケンチョピアに停泊しているヨットに乳がん検診受診促進のシンボルである「ピンクリボン」旗の掲揚を行うなど、各種広報啓発活動に取り組んだ。

(イ) ピアカウンセラー養成事業

がん患者やその家族が自らの経験を生かしたカウンセリングの実施を担う「がん患者ピアカウンセラー」養成研修を開催することにより、相談体制の充実や療養生活の質の向上に努めた。

(ウ) 緩和ケア推進事業

緩和ケア治療を治療の初期段階から実施できる体制を整備するため、がんに関わる医師を対象にした研修会を実施した。

オ 徳島県地域がん診療連携推進病院機能強化事業

徳島県地域がん診療連携推進病院である徳島県鳴門病院、徳島県立三好病院及び阿南共栄病院が当該機能を果たすため実施した事業に対して補助金を交付した。

補助先	金額（千円）	内容
徳島県鳴門病院	4,500	がん診療連携推進病院機能強化に要する経費
徳島県病院事業管理者	4,500	がん診療連携推進病院機能強化に要する経費
阿南共栄病院	4,500	がん診療連携推進病院機能強化に要する経費

カ がん対策センター事業

県立中央病院と徳島大学病院の総合メディカルゾーンに設置した「徳島がん対策センター」において、県内のがん医療における在宅医療の推進やがん患者支援、がん医療に関する情報発信の事業を行い、がん患者を総合的に支援した。

キ がん診療機能整備事業

県立三好病院に高精度放射線治療器を整備し、県西部における高度がん診療拠点の形成を図ることとした。

2(3) 歯科保健対策の充実

ア 親と子のよい歯のコンクール

○ 開催月日 平成25年7月7日

○ 開催場所 県歯科医師会館

○ 参加者 8組

イ いきいき健口フェア

○ 開催月日 平成25年6月2日、6月9日、11月23日

○ 開催場所 ホテルクレメント徳島ほか

- 参加者 1,346人
- 内 容 講演会, 健口相談, ブラッシング指導など
- ウ 歯科口腔保健施策を推進させるため, 平成25年11月に徳島県口腔保健支援センターを設置した。

2(4) 精神保健福祉対策の充実

ア 心の健康フェア

精神保健に関する正しい知識と理解を得るため, 心の健康フェアを開催した。

(ア) 目で見える精神保健展 (精神障がい者の作品展示即売, 精神保健福祉関係資料の展示)

- 開催月日 平成25年11月14日～15日
- 開催場所 ふれあい健康館
- 入 場 者 1,370人

(イ) 精神保健講演会 (精神保健福祉に関する講演会)

- 開催月日 平成25年11月14日
- 開催場所 ふれあい健康館
- 入 場 者 68人

(ウ) 研修会 (精神保健福祉に関する研修会)

- 開催月日 平成26年2月22日
- 開催場所 ふれあい健康館
- 入 場 者 114人

イ 心の健康づくり推進事業の実施

(ア) 保健所における精神保健相談の状況 (延件数)

区分	実施状況
定期相談	145件
定期外相談 (電話)	7,279件
定期外相談 (面接)	1,201件
訪問指導	1,159件

(イ) 精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談の状況

(単位: 件)

		一 般	思 春 期	ア ル コ ー ル	薬 物	計
来 所	実 数	143	98	9	3	253
	延 数	427	398	9	4	838
電 話		1,562	125	42	10	1,739

(ウ) 老人精神保健相談の状況

区分	精神保健相談			精神保健教育開催状況		訪問指導	
	開催回数	相談実人員	相談延人員	開催回数	参加延人員	訪問実人員	訪問延件数
実施状況	15回	16人	16人	5回	1,406人	40人	96件

ウ 障がい者地域生活支援事業

障がい者がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的に実施し、障がい者の福祉の増進を図った。

(ア) 高齢入院患者地域支援事業

精神科病院に長期入院している概ね60歳以上の高齢入院患者（主診断名が統合失調症の者）を対象に、病院内の医師，看護師，精神保健福祉士等の多職種と，相談支援専門員や介護支援専門員といった地域の関係者がチームとなり，退院に向けた包括的支援プログラムを実施し，地域移行を図った。

(イ) 高次脳機能障がい支援普及事業

新たな課題である高次脳機能障がいについて，県民への正しい知識の普及と，治療・介護・リハビリテーションなどの関係者の育成及び関係機関相互の地域支援ネットワークを構築できるよう支援した。

2(5) 感染症・難病対策の充実

ア 各種結核検診の実施と患者管理の強化

県民の結核に対する関心が低下し，健康診断の受診者数が低迷傾向にあるため，一般住民等に対して適切な広報啓発活動を実施した。

また，感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核健康診断，医療機関に委託して行う患者検診等を実施し，結核の早期発見，患者の病状把握，受診指導に努めた。

○ 結核に係る定期の健康診断

	受診人員	BCG 接種	間接撮影	精密検査 (直接撮影)	被発見者数	
					患者	おそれのある者
県計	82,781人	5,158人	38,174人	36,860人	2人	3人

○ 結核に係る定期外の健康診断

区分		受診人員	被発見者数	
			患者	おそれのある者
定期 外	患者家族	294人	1人	4人
	接触者	197	2	2
	その他	512	0	0
管理検診		602	1	—
県計		1,605	4	6

イ 感染症情報網の整備

(ア) 知って安心！風しん抗体検査等推進事業

全国的な風しんの流行を踏まえ，風しんのまん延防止及び先天性風しん症候群の抑制等を図るため，風しんの免疫を有していない世代等感染のリスクが高い層に自身の抗体価が確認できるよう保健所及び協力医療機関において無料で抗体検査を実施するとともに，適切にワクチン接種を実施してもらえるよう，風しんや予防接種に関する普及啓発活動を実施した。

保健所における抗体検査実施状況

検査件数	検査結果		
	低抗体価者数	低抗体価率	備考
605	232	38.4%	

医療機関における抗体検査実施状況

検査件数	検査結果		
	低抗体価者数	低抗体価率	備考
6,184	2,256	36.5%	

(イ) 感染症情報網の整備

結核及び感染症に対する監視体制を設け、流行の実態を早期かつ的確に把握し、その情報を医療機関、市町村等の関係機関に還元することにより、これらのまん延防止に努めた。

(ウ) 感染症に係る健康診断の実施

平常時及び感染症の患者発生時における検便調査等による健康診断を実施した。

○ 結核・感染症発生動向調査

結核関係

(1月～12月)

人口 (H25推計人口)	年間新規登録患者数	平成25年末現在 活動性結核患者数
769,844人	131人	76人

感染症関係 (週報・全数把握分)

(4月～3月)

疾病名	人員 (人)
細菌性赤痢	1
腸管出血性大腸菌感染症	5
A型肝炎	1
重症熱性血小板減少症候群	2
チクングニア熱	1
つつが虫病	2
デング熱	1
日本紅斑熱	2
日本脳炎	1
類鼻疽	1
レジオネラ症	2
アメーバ赤痢	4
ウイルス性肝炎 (A, E型除く)	1
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
後天性免疫不全症候群	4
侵襲性インフルエンザ菌感染症	1
侵襲性肺炎球菌感染症	6
梅毒	4

(次のページへ続く)

破傷風	4
風しん	28
麻しん	0

感染症関係（週報・定点把握分） (4月～3月)

疾病名	人員（人）
インフルエンザ	8,414
咽頭結膜熱	264
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	979
感染性胃腸炎	8,363
水痘	1,060
手足口病	1,584
伝染性紅斑	31
突発性発疹	960
百日咳	13
ヘルパンギーナ	1,068
流行性耳下腺炎	122
R S ウイルス感染症	1,784
急性出血性結膜炎	1
流行性角結膜炎	15
細菌性髄膜炎	1
無菌性髄膜炎	9
マイコプラズマ肺炎	11
クラミジア肺炎	2

感染症関係（月報・定点把握分） (4月～3月)

疾病名	人員（人）
性器クラミジア感染症	252
性器ヘルペスウイルス感染症	262
尖圭コンジローマ	59
淋菌感染症	30
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	338
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	27
薬剤耐性緑膿菌感染症	5

インフルエンザ様疾患に係る休校，学年・学級閉鎖等の状況

休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	施設数	在籍者数	患者数	欠席者数
5校	91校	86校	182 か所	4,733人	1,805人	1,769人

感染症に係る健康診断

患者及び接触者						
細菌性赤痢	アメーバ赤痢	コレラ	腸チフス	日本脳炎	腸管出血性大腸菌感染症	計
1人	0人	0人	0人	0人	19人	20人

ウ 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザの流行時に健康被害を最小限にするため、徳島県新型インフルエンザ等対応マニュアルを改訂し関係機関へ配布した。

エ 肝炎対策の推進

(ア) 徳島県肝炎対策推進計画の推進

「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、ウイルス検査のさらなる受検促進や、肝疾患医療体制の整備に取り組んだ。

(イ) 肝炎対策事業

B型C型肝炎のインターフェロン治療及びB型肝炎の核酸アナログ製剤治療患者へ医療費助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、肝炎ウイルス検査体制を強化し、未受検者の掘り起こしを行うため、県内医療機関において無料で肝炎ウイルス検査を実施するなど、早期発見・早期治療のため、検査・治療・診療体制等、肝炎対策の総合的な推進を図った。

○ 治療費助成実績

区分	件数
インターフェロン治療	168件
核酸アナログ製剤治療	466件

○ 検査実績

県内保健所実施状況	件数
B型	119件
C型	117件

肝炎検診強化モデル事業	件数
B型	30件
C型	30件

医療機関委託事業	件数
基本型	1,690件
B型	26件
C型	36件

オ 難病についての治療研究の推進

原因が不明であって、治療方法が未確立であり、診断技術が一応確立している疾患について、医療の確立、普及を図るとともに患者の負担軽減を図ることを目的として医療費の給付を行った。

区分	人員 (人)	区分	人員 (人)
ベーチェット病	129	広範脊柱管狭窄症	57
多発性硬化症	117	原発性胆汁性肝硬変	175
重症筋無力症	153	重症急性膵炎	5
全身性エリテマトーデス	345	特発性大腿骨頭壊死症	85
スモン	51	混合性結合組織病	85
再生不良性貧血	72	原発性免疫不全症候群	9
サルコイドーシス	167	特発性間質性肺炎	65
筋萎縮性側索硬化症	90	網膜色素変性症	134
強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	299	プリオン病	4
特発性血小板減少性紫斑病	167	肺動脈性肺高血圧症	19
結節性動脈周囲炎	80	神経線維腫症	45
潰瘍性大腸炎	988	亜急性硬化性全脳炎	1
大動脈炎症候群	46	バッド・キアリ症候群	4
ビュルガー病	54	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	13
天疱瘡	43	ライソゾーム病 (ファブリー病含む)	4
脊髄小脳変性症	140	副腎白質ジストロフィー	0
クローン病	319	家族性高コレステロール血症 (ホモ接合体)	1
難治性の肝炎のうち劇症肝炎	0	脊髄性筋萎縮症	4
悪性関節リウマチ	55	球脊髄性筋萎縮症	12
パーキンソン病関連疾患	995	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	59
アミロイドーシス	20	肥大型心筋症	30
後縦靭帯骨化症	378	拘束型心筋症	0
ハンチントン病	1	ミトコンドリア病	8
モヤモヤ病 (ウィリス動脈輪閉塞症)	123	リンパ脈管筋腫症 (LAM)	1
ウェゲナー肉芽腫症	21	重症多形滲出性紅斑 (急性期)	0
特発性拡張型 (うっ血型) 心筋症	161	黄色靭帯骨化症	30
多系統萎縮症	95	間脳下垂体機能障害	105
表皮水疱症 (接合部型及び栄養障害型)	0		
膿疱性乾癬	10	合計	6,074

3 保健サービス体制の整備 (保健福祉政策課, 健康増進課)

3(1) 保健所等の機能強化

ア 地域保健医療対策推進事業

保健所毎に地域保健医療福祉協議会を設置し、地域の健康課題の実態を踏まえた地域保健対策の検討や地域保健医療計画の進捗状況の評価を行うなど、地域保健医療福祉対策の推進を図った。

イ 保健所耐震改修事業

南海トラフ巨大地震等災害時における保健衛生及び防疫活動の拠点となる保健所庁舎の耐震化を推進するため、吉野川保健所の耐震工事設計を実施した。

4 健康危機管理体制の整備（保健福祉政策課，健康増進課）

健康危機管理体制の整備・充実を図るため，関係機関相互の連携のもと，連絡会議や研修等を実施した。

2 医療の充実

1 救急医療体制の整備（医療政策課医療戦略推進室）

1(1) 第3次救急医療体制の整備

重篤救急患者の救命医療にあたる救命救急センターを設置・運営している徳島赤十字病院に対して当該経費を補助することにより，南部医療圏において，3次救急医療施設に受診できる体制を確保した。

補助先	補助額
徳島赤十字病院	40,451千円

1(2) 消防防災ヘリによる「ドクターヘリ機能」の運用

消防防災ヘリに同乗する医師等の体制を確保し，ドクターヘリ機能を運用することで，ヘリの機動性を活かした迅速な搬送と治療を行い，救急医療体制の充実強化を図った。

1(3) ドクターヘリの運航

徳島県立中央病院を基地病院として，平成24年10月9日からドクターヘリを運航しているが，平成25年4月1日，関西広域連合へ事業移管した。

また，ドクターヘリの運航に必要な事項等を協議するためドクターヘリ運航調整委員会を開催した。

徳島県ドクターヘリ運航実績（H25.4.1～H26.3.31）

出動形態	救急現場	施設間搬送	キャンセル	合計
件数	224	140	12	376

2 小児救急医療体制の整備（医療政策課医療戦略推進室）

2(1) 小児救急医療拠点病院の運営

小児救急医療拠点病院の運営に要する経費を補助することにより，東部・南部医療圏における小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
徳島県立中央病院	39,446千円
徳島赤十字病院	35,501千円

2(2) 小児救急医療支援事業の推進

小児の病院群輪番制の運営に要する経費を補助することにより、東部・西部医療圏の状況に応じた小児救急医療体制を確保した。

補助先	補助額
4市町村	4,116千円

2(3) 小児救急電話相談事業の推進

休日や夜間において子供の急な発熱やケガ等の対処に悩む保護者から相談を受け付け、看護師や小児科医師から適切な助言・指示を行う「徳島こども救急電話相談」において、平成20年度より相談実施日を当初の土・日・祝日・年末年始から毎日365日に拡大した。

また、平成21年11月1日から相談時間帯を「午後6時から午後11時まで」から「午後6時から翌朝8時まで」に拡大し、保護者の不安の軽減を図るとともに、地域の小児救急医療体制の補完を図った。

相談日	相談件数
365日	7,927件

2(4) 小児医療支援センターの設置

徳島大学に「小児医療支援センター」を設置し、県立中央病院等の小児救急医療体制の支援を行うとともに、県内小児医療体制の改善に向けた研究等を行った。

3 へき地医療の確保（医療政策課）

3(1) 県立診療所の運営・整備

医療に恵まれないへき地における地域住民の保健衛生の向上と医療の確保を図るため、次のとおり診療を実施した。

診療所数	診療日数	年間延患者数	1日平均患者数
1診療所	130日	1,316人	10.1人

3(2) へき地診療所等への支援

へき地診療所等からの代診医の派遣要請に対し、「へき地医療拠点病院」間の調整等を図り、代診医を派遣することで、へき地診療所の円滑な運営を支援した。

へき地医療拠点病院	支援したへき地診療所等	代診医等派遣日数
3病院	8施設	454日

3(3) 自治医科大学運営費の負担

地域で活躍する医師を育成する自治医科大学への運営費を負担するとともに、自治医科大学に、新たに2名（在学中14名）の学生を派遣し、将来のへき地医療の担い手の育成に努めた。

また、自治医科大学出身医師7名を那賀町、上勝町、美馬市及び三好市に派遣し、へき地医療の確保を図った。

4 医療安全文化創生事業（医療政策課）

医療に関する患者・家族等からの相談に迅速に対応するための相談窓口を医療政策課及び関係保健所に設置し、相談に応じ、県民の医療に対する安心と安全の確保を図った。

5 医療とくしま情報化推進事業（医療政策課）

県内各医療機関の機能、専門性等に関する情報を集積、データベース化し、医療機関相互の連携と役割分担を促進するとともに、県民に対しても、医療情報をホームページ等を通じ公開することにより、良質で効率的な医療の提供を図った。

6 医療機関の施設整備等の促進（医療政策課医療戦略推進室）

6(1) 徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業

徳島赤十字病院の移転改築に伴い、徳島赤十字病院が担っている政策医療の円滑な事業運営が行われるよう建築資金の一部を貸し付けた。

貸付先	貸付額
徳島赤十字病院 (日本赤十字社)	799,992千円

6(2) 医療施設耐震化整備事業

災害時における医療の確保に向けて、医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、災害拠点病院等が行う耐震化整備に対して補助を行った。

補助先	補助額
徳島県立三好病院	843,801千円

7 災害医療体制の整備（医療政策課医療戦略推進室）

南海トラフ巨大地震など大規模災害の発生に対応するため、「災害派遣医療チーム（DMAT）」の養成や医療機器、資機材の購入、衛星携帯電話の整備などに要する経費を補助することにより、災害拠点病院等の災害医療体制の強化を図った。

8 臓器移植体制の推進（医療政策課）

臓器移植の適正な実施を図るため、県内における体制を整備するとともに、医療関係者、県民に対し移植医療に関する普及啓発に努めた。

9 地域医療再生基金事業の推進（医療政策課）

「医療従事者の養成・確保対策」「救急医療体制の充実」「災害医療体制の強化」「医療機関の高度化・連携強化」「在宅医療提供体制の整備」など本県の地域医療を取り巻く課題を解決するため、「徳島県地域医療再生計画」に基づく各種事業を実施した。

10 医療従事者の確保（医療政策課）

10(1) 医師確保対策の推進

医師の地域偏在や診療科偏在に対処するため、医師確保に対する各種施策を実施し、医師確保に努めた。

ア 地域医療支援機構の運営

医師の地域偏在に対応するために「地域医療支援機構」を運営し、へき地対策に加え医師確保に係る各種施策の検討、調整を行った。

イ 徳島県地域医療支援センターの設置

地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」など、本県の医師確保対策を総合的に行うため、徳島大学病院に事業を委託し、県内中核病院や県医師会等との連携による「徳島県地域医療支援センター」を設置し、本県における地域医療の安定的な確保に取り組んだ。

ウ 徳島大学寄附講座の設置

地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学に「総合診療医学」「救急医療」「産婦人科」「外科」「脳神経外科」の5つの寄附講座を開設し、県立3病院を拠点として診療を行うとともに、将来の地域医療を担う医師の養成・確保等に取り組んだ。

エ 医師修学資金貸与事業

医師の県内定着を目指し、将来、県内の公的医療機関等で医師として従事しようとする徳島大学の医学部生に対し、修学資金を貸与した。

貸与者	50名（1学年：12名，2学年：10名，3学年：12名，4学年：10名，5学年：5名，6学年:1名）
-----	--

オ 徳島県臨床研修連絡協議会の設置

「県内に一人でも多くの臨床研修医を確保する」ため、県、県医師会、臨床研修病院等で組織する「徳島県臨床研修連絡協議会」を設置し、臨床研修病院統一パンフレットの作成や、東京都・大阪府における臨床研修合同説明会への出展等を実施するなど、関係団体と一体となって各種事業を推進した。

※ 臨床研修病院合同説明会の開催（平成21年度から協議会事業）

県内の公的病院等における臨床研修医を確保するため、徳島大学日垂メディカルホールにおいて、全国の医学部生を対象とした説明会を、県内の臨床研修病院（8病院）が合同で開催。34名の医学部生が参加した。

カ 夏期地域医療研修の開催

地域医療への関心を高めることを目的に、全国の医学部生を対象とした「夏期地域医療研修」を夏期休暇中に実施した。

参加者	県内外の医学部生30名
-----	-------------

キ とくしま医師バンク事業

現下の厳しい医師不足の状況をふまえ、短期間での効果が期待できる施策として、任期付県職員（ドクターバンク医師）の採用や、ベテランドクターバンクとして、定年退職した医師、開業医有志

等を診療支援が必要な公的医療機関へ紹介する等の事業を行った。

ク 救急勤務医・産科医確保支援事業

休日・夜間の救急医療を担う救急勤務医や、分娩を取り扱う産科医を確保するため、これらの医師について、業務手当支給による処遇改善を実施する医療機関に支援を行った。

10(2) 看護職員確保対策等の推進

ア 看護師等養成所の適切な運営の促進

看護師等養成所の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

養成所名	補助額
三好市医師会准看護学院他1施設	18,637千円

イ 看護師等学校養成所卒業生の県内定着の促進

看護師等学校養成所の在学学生に対して、修学資金を貸与した。

看護師等修学資金貸与状況

区分	人員（人）	貸与額（千円）
保健師	0	0
助産師	1	432
看護師	111	34,979
准看護師	35	6,960
計	147	42,371

ウ 病院内保育所運営事業の推進

病院内保育所の運営に要する経費として次のとおり補助を行った。

保育施設名	補助額
鳴門山上病院保育所他7施設	19,081千円

エ 看護師等就労促進事業の推進

看護師等就労促進事業としてナースセンター事業を次のとおり実施した。

委託施設名	委託額
公益社団法人徳島県看護協会	11,425千円

オ 看護職員の再就業の促進

未就業看護師等を対象に、再就業を促進するため、実務研修を実施した。

委託施設名	委託額
公益社団法人徳島県看護協会（受講修了者6人）	1,481千円

カ 看護職員の資質向上の推進

質の高い看護職員を確保するため、看護教育における効果的な実習指導ができる実習指導者の養成を目的に講習会等を開催した。

委託施設名	委託額
公益社団法人徳島県看護協会（受講修了者36人）	2,493千円

キ 新人看護職員研修事業の推進

各病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修に要する経費の補助を行った。

補助施設	補助額
徳島大学病院他15施設	7,357千円

また、県全体における新人看護職員研修の普及と円滑な実施、適切な研修実施体制の確保、地域における連携体制の構築を目指した多施設合同研修事業、研修責任者研修事業、新人看護職員研修推進事業を実施した。

委託施設名	委託額
公益社団法人徳島県看護協会	5,658千円

ク 看護職員確保定着の推進

看護職員の確保定着を図るため、確保定着推進対策の普及啓発、看護業務や職場環境の改善等推進のための研修会やワークショップ等を実施し、職場環境づくりを推進した。

委託施設名	委託額
公益社団法人徳島県看護協会	4,820千円

ケ 認定看護師の養成等の支援

認定看護師養成等に要する経費として、次のとおり補助を行った。

補助内容	補助額
認定看護師 9名養成 (7病院)	7,884千円
専門・認定看護師による講習会(2病院:6回開催)	105千円

コ 訪問看護ステーション拠点機能強化事業

南部・西部圏域において在宅医療の推進、訪問看護体制の強化を図るため、在宅医療推進拠点の整備に要する経費として、次のとおり補助を行った。

補助事業者	補助額
公益社団法人徳島県看護協会	52,194千円

1 1 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の設立・運営 (医療政策課)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の設立・運営のため、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構より取得した土地及び建物等を鳴門病院へ現物出資するとともに、円滑な運営のため地方公務員等共済組合法に基づく共済事務費用等の負担を行った。

鳴門病院共済負担金	6,426千円
公有財産取得費	1,369,250千円

1 2 県立病院事業に対する負担 (医療政策課)

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立病院事業に対し、次のとおり一般会計から負担金による経費負担を行い、施設、設備の整備改善を図った。

(単位：千円)

病院名 区分	中央	三好	海部	本局	計
負担金	1,951,692	1,349,160	543,085	43,175	3,887,112

1 3 周産期医療体制の整備（健康増進課）

安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を提供するため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に関する調査・研究を実施した。

また、徳島大学病院のMFIICUの増床、県立中央病院のNICU・GCU病床整備を実施するとともに、地域周産期母子医療センターに認定した徳島市民病院に対する運営費の支援、県立中央病院においてNICU専任看護師の養成を実施し、周産期医療体制の整備・充実を図った。

3 薬務の推進

1 医薬品の適正使用の推進（薬務課）

「くすりと健康フェア」等により、県民に対して「かかりつけ薬局」のメリットや医薬品の正しい知識及び後発医薬品の使用促進に係る普及啓発に努めた。

また、医薬品の副作用による危害防止のため、県内の薬局や関係機関に医薬品・医療機器等の安全性に関する情報の提供を行った。

2 医薬品等の有効性、安全性、品質の確保（薬務課）

2(1) 薬事生産指導事業

医薬品等製造業、薬局及び医薬品販売業の指導育成を行うとともに、薬剤師等の資質の向上と、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発を図った。

また、在宅医療推進事業として、在宅医療支援を行っている薬局情報について、医療機関へ周知を図るとともに、薬剤師・薬局による在宅医療への参加を推進するための条件整備等を行った。

2(2) 薬事監視指導事業

医薬品、医薬部外品及び医療機器に係るGMP/QMS（医薬品等の製造管理及び品質管理の基準）の遵守状況等について、医薬品等製造業者に対する監視指導を実施し、医薬品等の品質確保に努めた。

また、薬局及び医薬品等販売業者に対し医薬品等の取扱い状況について監視指導を実施し、適正管理の推進に努めた。

2(3) 医薬品等の試験検査業務

試験検査結果の信頼性を高めるため、品質管理システムの維持に努めた。

3 災害時医薬品等の備蓄供給体制の整備（薬務課）

3(1) 災害時緊急医薬品備蓄供給事業

災害時の初期医療に使用される医薬品等について、期限切れへの対応（更新・廃棄）、品目の見直しを行い、供給体制の整備に努めた。

災害時備蓄医薬品等一覧			
防疫用薬剤	衛生材料	医薬品（初動期）	医薬品（慢性疾患）
逆性石けん液	ガーゼ等 6品目	抗生物質等 5,500人分	降圧剤等 6,500人分
保健所等 10か所に備蓄		卸業者等 11か所に分散備蓄	

4 薬物乱用防止対策の推進（薬務課，体育学校安全課，少年課，組織犯罪対策課）

4(1) 薬物乱用防止青少年対策事業

薬物乱用防止教室を行う指導者の指導力向上のため、文部科学省主催の「学校環境衛生・薬事衛生研究協議会」全国大会を開催した。また、小・中・高校生等を対象に薬物乱用防止教室を開催したほか、薬物乱用防止キャンペーン等広報・啓発活動等により、薬物に対する正しい知識や乱用の危険性について指導した。

学校衛生環境・薬事衛生研究協議会の開催（教育）	と き：平成25年9月5日（木）・9月6日（金） 場 所：あわぎんホール（徳島県郷土文化会館） 受講者数：523人
薬物乱用防止教室の開催	実施校数：303校 受講者数：25,640人

4(2) 薬物乱用防止・啓発活動

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間（平成25年6月20日から平成25年7月19日まで）中、県下6地区6か所で6.26ヤング街頭キャンペーンを開催した。また、期間中に行った地域団体キャンペーンでは、関係機関及び学校に対してポスターの掲示等を依頼するとともに、「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金を県下約363か所で行った。

麻薬・覚醒剤乱用防止月間（平成25年10月1日から平成25年11月30日まで）中、関係機関及び県下の各学校等において、ポスターの掲示等を行い、県内4大学においては学園祭での啓発活動を実施した。

また、違法ドラッグ等について啓発チラシ等を作成し、関係機関と協力し啓発を行った。

4(3) 不正薬物の取締りの徹底

覚醒剤等薬物事犯の根絶を期すため、末端乱用者の徹底検挙をはじめ、計画的な内偵捜査を推進し、覚醒剤事犯としては、暴力団関係者らによる覚醒剤譲渡事件など、40件30人を検挙するとともに覚醒

剤約2.2グラムを押収した。

また、大麻事犯としては、再犯者らによるアパート居室における大麻草栽培事件など、9件4人を検挙するとともに、乾燥大麻約9キログラム及び大麻草48本を押収した。

4(4) 薬物の濫用の防止に関する条例の施行等

薬事法の改正に併せ、徳島県薬物の濫用の防止に関する条例を一部改正するとともに、県内で乱用されるおそれのある薬物を条例に基づく知事指定薬物に指定するなど違法ドラッグ等の乱用防止に努めた。

また、条例の改正について周知するためリーフレットを作成し、関係機関への周知を行った。

5 献血の推進（薬務課）

5(1) 献血推進事業

タウン情報誌と連携して若年層に対し献血の啓発及びモバイル会員の登録を呼びかける等、県民に対する献血思想の一層の普及啓発と400mL献血，成分献血の推進を図った。

区分	献血者数	200mL献血	400mL献血	成分献血
献血目標	30,028人	215人	22,436人	7,377人
献血実績	31,601人	244人	21,947人	9,410人
達成率	105.2%			

6 毒物劇物の適正管理の推進（薬務課）

毒物劇物の製造業者，輸入業者及び販売業者等に対し毒物劇物の取扱い状況，及びその管理について監視指導を実施することにより，毒物劇物の適正管理の推進に努めた。

また，流出事故等発生時の危機管理対策として，毒物劇物管理講習会の開催や関係事業者等に「毒物劇物事故発生時対応ハンドブックー徳島県版ー」及び「毒物劇物安全管理マニュアル」を用いて啓発に努めた。

4 地域福祉の推進

1 福祉推進体制の整備・充実（地域福祉課）

1(1) 福祉サービスの適切な利用の促進

ア 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）

認知症高齢者，知的障がい者，精神障がい者などで判断能力が不十分な方々の福祉サービス利用援助等を行う日常生活自立支援事業の実施を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成25年度末までの契約件数：801件

イ 運営適正化委員会設置運営事業

福祉サービスに関する利用者からの苦情や意見を幅広く汲み上げてサービスの改善を図るための運営適正化委員会の運営を支援した。

事業主体：徳島県社会福祉協議会

平成25年度苦情相談受付件数：33件

ウ 福祉サービス第三者評価推進事業

福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス評価推進委員会において普及啓発に関して協議するとともに、パンフレットの送付、全国社会福祉協議会が主催する研修を活用した評価調査者の養成等により、福祉サービス第三者評価事業の推進を図った。

平成25年度末までの福祉サービス第三者評価受審施設数：25施設

評価機関：徳島県社会福祉協議会

エ 地域生活定着促進事業

高齢、または障がい等を有する等、福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定者の社会復帰を支援し、再犯防止に資するため、平成23年度に設置した「徳島県地域生活定着支援センター」において、保護観察所と連携しながら、福祉サービス利用調整等、出所者への社会復帰支援を行った。

オ 生活困窮者自立促進支援モデル事業

生活困窮者自立支援法に基づく新制度の円滑な導入に向け、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。

事業主体：公益社団法人徳島県労働者福祉協議会

平成25年度新規相談件数：101件

2 人材の養成・確保等（地域福祉課）

2(1) 養成・確保の推進

ア 福祉人材センター「アイネット」の機能強化

潜在する福祉マンパワーを掘り起こし、県下全域の福祉人材の登録・斡旋など就労機会の提供等を行う福祉人材センターの充実を図った。

イ 介護福祉士等修学資金の貸与

介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し、介護福祉士等修学資金の貸付を行い、これらの者の修学を容易にするとともに、介護福祉士等の養成確保を図った。

なお、平成21年度からの貸付については、徳島県社会福祉協議会に設置されている福祉人材センターが実施している。

ウ 福祉・介護人材確保対策事業

(ア) 福祉・介護人材参入促進事業

養成施設等が、一般の方を対象に、年齢に応じた進路・就業相談や福祉・介護体験、セミナー等を実施した場合に、その経費を補助した。

(イ) 潜在的有資格者等再就業促進事業

養成施設等が、潜在的有資格者等の再就業を促進するための研修を実施した場合に、その経費を補助した。

(ウ) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業

施設等における求人ニーズの把握と求職者の適正確認、就業後の適切なフォローアップ等を、徳島県福祉人材センターに配置した専門員が一体的に実施した。

(エ) 福祉・介護人材キャリアパス支援事業

施設等が、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施した場合に、その経費を補助した。

(オ) 介護福祉士試験実務者研修代替要員支援事業

介護現場に従事する者が介護福祉士試験の受験資格要件となる実務者研修を受講する際に、必要な代替職員の雇用に必要な経費を補助した。

(カ) 福祉・介護職場等体験事業

求職者の福祉職場体験や児童・生徒を対象とした介護体験、養成校の学生等を対象とした職場見学バスツアーを実施した。

(キ) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、受入施設における日本語習得及び介護分野の専門学習を支援した。

2(2) 資質の向上

社会福祉従事者に対する研修の場の充実

福祉サービスの直接の担い手である社会福祉従事者の資質の向上を目的として実施している社会福祉従事者研修事業の充実を図った。

研修科目：6科目 研修事業費：10,956千円

3 福祉意識の啓発（地域福祉課）

3(1) 福祉意識の普及啓発

徳島県社会福祉大会の開催

県民の社会福祉に対する認識と理解を深めるため、平成25年11月7日、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）において、第57回徳島県社会福祉大会を開催した。

4 地域福祉活動の促進（地域福祉課）

4(1) 民間福祉活動の充実

民生・児童委員に対する活動支援や研修の充実

平成25年度末民生委員・児童委員数

民生委員・児童委員数	1,827人	民生委員・児童委員協議会数	84地区
主任児童委員数	182人		
計	2,009人		

4(2) 地域福祉推進体制の整備・充実

公益財団法人徳島県福祉基金の積極的な活用

民間福祉活動の活性化を図るため、新たな地域福祉の展開に寄与する先駆的・モデル的事業等への助成を行った。

平成25年度末基金造成額：1,237,830千円

平成25年度助成額：13,295千円

5 社会福祉施設の機能の充実（男女参画・人権課，地域福祉課，長寿保険課，障がい福祉課）

5(1) 社会福祉施設等の指導監査

養護老人ホームや障がい者支援施設，保育所等の社会福祉施設及びそれらを運営する社会福祉法人について，施設運営面，法人運営面に関する指導監査を実施し，適正な運営の確保に努めた。

○平成25年度指導監査の実績 24法人，184施設

5(2) 隣保館の整備・運営指導

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして，生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うために設置された隣保館の整備費及び運営費の助成を行った。

○ 隣保館の整備費助成 4館 補助額 53,723千円

○ 隣保館の運営費助成 42館 補助額 260,647千円

○ 隣保館職員の研修会の実施 7回

6 自殺予防対策の推進（保健福祉政策課，健康増進課，長寿保険課）

6(1) 自殺予防対策の推進

ア 徳島県自殺者ゼロ作戦推進事業

自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため，庁内各部局，市町村・民間団体との連携強化を図り，「徳島県自殺者ゼロ作戦」に基づく各種事業を実施した。

(7) 若者対策事業

○ 大学生を対象とした自殺予防講座を実施

平成25年5月28日 四国大学

平成25年7月22日 徳島文理大学

平成25年12月9日 徳島大学

平成26年1月7日 阿南工業高等専門学校

平成26年1月25日 鳴門教育大学

- 大学祭での普及啓発の実施

平成25年5月25日, 平成25年11月2日 徳島大学

平成25年10月19日 徳島文理大学

- 大学（カウンセリング担当者）と県との連携

平成26年3月5日 自殺予防対策推進連絡会議

- 「若者サポートステーション」への心理カウンセラーの配置

- 「生きる力」を育てる心の健康づくりモデル事業の実施

(イ) 高齢者総合相談センター(シルバー110番)運営事業

- シルバー110番に, 心の相談を設け様々な相談に対応

(ウ) 高齢者いきいき生活サポート事業

- 老人クラブ連合会の友愛訪問活動の充実強化

- バス借り上げなどの交通手段確保による高齢者の行事参加の促進

(エ) 相談・人材養成事業

- 身近な人の支援や地域における自殺対策を推進するため, 県, 市町村, 関係機関が実施する自殺予防研修等を通じた「自殺予防サポーター」の養成

自殺予防サポーター養成者数 平成25年度 4,434人

- 「いのちの希望」の電話, メール, 面接相談員の養成

- 「いのちの希望」と連携した「いのちのネットワーク構築事業」

- ハローワークでの「心の健康相談」「多重債務等の法律相談」「生活保護相談」「生活福祉資金相談」等の実施

- 民間団体・市との連携による県民公開講座の開催

- 医療従事者等への研修会実施

- 保健師等の地域保健スタッフへの研修

- 自殺予防協定団体職員への研修

- 保健所による自殺予防の出前講座

- とくしま自殺予防センター運営

- 自殺未遂者支援モデル事業の実施

(オ) 普及啓発事業

- 「自殺対策シンポジウム I Nとくしま」の開催

開催日 平成25年9月8日

会場 徳島グランヴィリオホテル

- 自殺予防週間, 自殺対策強化月間における, 街頭キャンペーンの実施

実施日 平成25年9月10日

場所 徳島駅前

実施日 平成26年3月7日

場 所 徳島駅前

(南部総合県民局保健福祉環境部実施分)

実施日 平成25年9月12日

場 所 ポルトむぎ, サンシャインモアナ

(西部総合県民局保健福祉環境部実施分)

実施日 平成25年9月10日, 平成26年3月7日

場 所 フレスポ阿波池田

○ 自殺予防パネル展の開催

実施期間 平成25年9月1日～9月30日

場 所 県庁1階 県民ホール, 徳島市立図書館

○ J R時刻表に相談窓口電話番号記載

○ 新聞広報の実施

実施日 平成25年9月1日, 平成26年3月23日

○ タウン情報誌での広報の実施

実施日 平成25年9月1日, 平成26年3月1日

○ 電話帳(テレパル)に心の健康相談窓口広報掲載

(カ) 自殺を防ぐ社会的な取組

○ 多重債務及びハローワーク相談窓口への自殺予防リーフレットの配付

○ 心の健康相談の実施(保健所, 精神保健福祉センター)

○ いじめ等問題行動の予防に関する実践研究

(キ) 民間団体の取組支援

○ 「自殺予防の取組の相互協力に関する協定」の締結

○ 民間団体との連携による県民公開講座の開催

(ク) 市町村の取組支援

○ 全市町村における普及啓発, 人材養成等の自殺予防事業に対し補助を実施

7 ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進(地域福祉課)

7(1) ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進

ア 条例による推進

ユニバーサルデザインの基本理念や, 県の責務, 県民及び事業者の役割を定めた「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき, 情報提供, 表彰等を実施した。

また, 県民・事業者・行政が一体となって, ユニバーサルデザインによるまちづくりに取り組むため, 県民会議を開催し, ユニバーサルデザインを推進した。

○ ユニバーサルデザイン適合証交付件数 5件

○ ユニバーサルデザイン表彰数 13件

イ 身体障がい者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）交付事業

公共施設、ショッピングセンター等の身体障がい者等用駐車場（車いすマークがある駐車場）の利用対象者（障がい者等）に、県内共通の身体障がい者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）を交付することにより、当該駐車場の適正利用を推進した。

○ 協力施設数等（平成25年度末現在）

- ・協力施設数 501施設
- ・駐車スペース数 1,064スペース

○ 利用証交付件数（平成25年度末現在）

- ・有効期間5年間（障がい者等） 5,382件
- ・有効期間1年7か月未満（妊産婦等） 882件 合計 6,264件

ウ とくしまユニバーサルデザインマップ普及事業

障がい者等の社会参加促進のため、県内におけるユニバーサルデザインの配慮がなされた施設等の最新情報を掲載した「とくしまユニバーサルデザインマップ」をホームページで公開し、普及を図った。

○ 掲載事業所数 1,381事業所（平成25年度末現在）

8 離職者等支援対策（地域福祉課）

8(1) 離職者等支援対策の推進

ア 生活福祉資金貸付事業

低所得者世帯，障がい者世帯，高齢者世帯に対し，資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより，経済的自立及び生活意欲の助長促進等を図った。

貸付決定件数：86件 貸付決定金額：66,559,800円

イ 住宅手当緊急特別措置事業

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち，住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して，住宅手当を支給することにより，これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給決定件数：76件 支給決定金額：8,237,000円

ウ 臨時特例つなぎ資金貸付事業

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し，当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を迅速に貸し付ける臨時特例つなぎ資金貸付事業を実施した。

5 高齢者保健福祉の充実

1 高齢社会対策の推進（長寿保険課）

1(1) 推進体制の整備

ア 徳島県長寿社会対策の推進

長寿社会対策について、関係部局相互の密接な連携を確保し、その効果的な推進を図った。

イ 公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会の充実強化

ぬくもりと活力のある長寿社会づくりに寄与するため官民協同により設立された同協議会の運営を助成した。

(主な事業)

- 長寿社会啓発
- 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための組織づくり
- 防災をはじめとした地域リーダーの育成

ウ 地域支え合い体制づくりの推進

ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して暮らすため、市町村等が実施する日常的な支え合い活動の体制づくりを推進する事業に対して助成を行った。

(市町村等への助成額) 73,187千円

(助成例)

- ・要援護者台帳の整備
- ・高齢者の活動拠点の整備（バリアフリー化等）
- ・救急医療情報キットの配布 など

1(2) 意識啓発、気運づくり

ア 徳島県健康福祉祭の開催及び全国健康福祉祭への選手派遣

○ 第19回徳島県健康福祉祭

開催日 平成25年10月19日（土）を中心に種目ごとに随時実施

会場 徳島市民吉野川運動広場、徳島県立総合福祉センターほか

県南部サテライト大会

開催日 平成25年10月11日（金）から種目ごとに随時実施

会場 那賀川河川敷グラウンドほか

県西部サテライト大会

開催日 平成25年10月5日（土）

会場 四国三郎の郷ほか

○ 第26回全国健康福祉祭こうち大会への選手派遣

開催日 平成25年10月25日（金）～10月29日（火）

開催地 高知県

参加者 136人

イ 第44回徳島県敬老県民のつどいの開催

関係者が共に集い、全ての県民が高齢化の問題を自らの問題として捉え、更には高齢者保健福祉についての理解と関心を深め、「高齢者の笑顔の花咲く徳島」が実現されることを願い、開催した。

- 開催日 平成25年9月3日（火）
- 場所 あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）
- 参加者 約 800人
- 事業内容 高齢者福祉功労者等表彰、米寿敬老記念品贈呈等

1(3) 相談体制等の充実

ア 高齢者総合相談センターの充実

相談の状況

区分	相談件数			形態			性別		
	一般	専門	延件数	電話	来所	その他	男	女	不詳
件数	600	191	791	677	114	0	211	580	0

相談分類別件数（専門相談）

区分	法律	内科医療	健康・介護等	税金	こころ
件数	56	14	18	16	87

イ 徳島県介護実習・普及センター運営事業の実施

高齢者介護の実習等を通じて介護知識、介護技術の普及を図るとともに、介護機器の普及を図るため、徳島県介護実習・普及センター運営事業を実施した。

1(4) 高齢者保健福祉の推進

ア 高齢者保健福祉基金事業の推進 (単位：千円)

	23年度	24年度	25年度
基金積立額	23,451	380,165	5,316
高齢者保健福祉推進事業	107,046	164,139	163,134
基金累積額	1,184,829	1,400,852	1,243,034

2 社会活動促進対策の推進（長寿保険課）

2(1) 社会参加活動の促進

ア 老人クラブの育成強化

老人クラブ数	会員数	1クラブ平均会員数	老人クラブ加入率 (対60歳以上人口)
807クラブ	42,088人	52.2人	15.2%

(注) 60歳以上人口は平成22年10月1日国勢調査人口276,942人

イ シルバー大学校の充実

○ 学校数

徳島校1（徳島市）

地域校8（鳴門市，小松島市，阿南市，吉野川市，美馬市，牟岐町，上板町，東みよし町）

○ 卒業生496人

ウ シルバー大学校大学院の充実

○ 対象者

徳島県シルバー大学校卒業生で社会参加活動に積極的かつ学習意欲の旺盛な者

○ 設置講座

歴史・文化，I C T，健康スポーツ，防災

○ 卒業生130人

エ 関西広域連合内シルバー大学校の交流促進

関西広域連合における構成府県との結び付きを活かし，各府県に設置されているシルバー大学校（高齢者の生涯学習機関）との連携を図り，在学生や卒業生同士の交流を促進することにより，高齢者が有する知識の更なる向上を図るとともに，これまでにない「圏域を超えた新たな仲間づくり」や，「新たな生きがいづくり」につなげた。

○開催日 平成25年11月8日（金），9日（土）

○開催場所 大阪府

○参加人数 県内参加者17人，兵庫県39人，明石市5人，奈良県1人，京都府2人，大阪府48人

3 在宅福祉サービスの推進（長寿保険課）

3(1) 日常生活支援対策の充実

ア 高齢者住宅改造促進事業の推進

高齢者が自宅での生活を継続するための住宅改造に要する経費に対し補助を行った。

○ 補助件数：12件

3(2) 高齢者の介護予防活動の推進

ア 高齢者地域介護予防活動推進事業

高齢者自らが積極的に介護予防に取り組み，地域での介護予防の普及啓発や実践活動が行われるよう研修会を実施するとともに，地域における介護予防の自主的活動を促進するため，「介護予防リーダー」を養成，並びに，修了生に対するスキルアップ研修の実施，地域における「介護予防リーダー」の活用及び介護予防の普及啓発推進のため，「介護予防推進協議会」の設置等を行った。

○ 介護予防リーダースキルアップ研修会の参加者数 139名

○ 介護予防リーダーの養成 125名

○ 介護予防活動推進協議会の設置 8市町

4 施設福祉サービスの推進（長寿保険課）

4(1) 施設の整備・充実

ア 特別養護老人ホームの整備促進

全体計画 (～25年度)	23年度まで	24年度	25年度までの累計	進捗率
3,615人	(60施設) 3,477人	(61施設) 3,506人	(63施設) 3,615人	100%

4(2) 介護基盤緊急整備等臨時特例補助事業

地域密着型サービスの拠点整備や特別養護老人ホーム等の既存施設のスプリンクラー設備の設置を促進するため基金を設置し、地域の介護拠点の整備を促進するとともに、施設の防火対策の促進を図った。

○ 平成25年度支出額 102,200千円

5 高齢者保健医療対策の推進（長寿保険課）

5(1) 後期高齢者医療費支給事業

高齢者が心身とも健康で充実した生活を送ることができるよう適正な受療の確保を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に負担金を交付した。

受給対象者数			医療費総額	県費負担額
75歳以上	65～74歳障害認定者	計		
115,217人	4,532人	119,749人	117,994,209千円	9,231,700千円

5(2) 後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業

後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、市町村及び後期高齢者医療広域連合に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24市町村及び後期高齢者医療広域連合	2,211,388千円

5(3) 後期高齢者医療財政安定化基金事業

後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、徳島県後期高齢者医療財政安定化基金に積み立てを行った。

○ 積立額 302,940千円

5(4) 特定健康診査等の促進

ア 特定健康診査事業の推進（国民健康保険分）

受診人員 45,732人

受診率 33.1%

5(5) 高齢者糖尿病予防対策の推進

ア 高齢者糖尿病予防対策事業の推進

県民に、糖尿病予防等につながる生活習慣の改善を意識した健康づくり、寝たきり予防についての意識啓発と正しい知識普及を図るため、情報誌の作成を行った。

6 介護保険事業の円滑な推進（長寿保険課）

6(1) 市町村介護保険財政の安定化

ア 介護給付費負担金

介護保険法に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付費の12.5%（施設等給付費については17.5%）の介護給付費負担金を交付した。

標準給付費額	県費負担額
71,787,855千円	10,446,121千円

イ 地域支援事業交付金

介護保険法に基づき、市町村が実施する介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業費・任意事業費の19.75%を地域支援事業交付金として交付した。

事業費	交付額
932,981千円	167,119千円

ウ 介護保険財政安定化基金

介護保険法に基づき、給付費用の増大等により介護保険財政が悪化した市町村に対し資金の貸付・交付を行うため、国・県・市町村の拠出により設置された介護保険財政安定化基金の管理及び運営を行った。

- 平成25年度末基金残高 1,801,890千円

6(2) 介護サービス事業者等の指定及び指導

介護保険サービスを提供する事業者等を指定・許可するとともに、その運営及びサービスが適切なものとなるよう指導等を行った。

- 指定等の状況（平成26年3月末現在）
 - 指定居宅サービス事業者 4,322件
 - 指定介護予防サービス事業者 4,303件
 - 指定居宅介護支援事業者 359件
 - 介護保険施設 165件
- 指導等の状況
 - 実地指導 505事業所
 - 監査 13事業所

6(3) 介護支援専門員等の養成・資質向上

介護支援専門員実務研修受講試験，介護支援専門員実務研修・基礎研修・更新研修等を実施し，介護支援専門員の養成及び資質向上に努めるとともに，地域の介護支援専門員に対する助言・指導等の援助を行う主任介護支援専門員の養成に努めた。

また，認定調査員，認定審査会委員，介護認定審査会の運営に関わる者，主治医に対する研修を実施し，より公平・公正な要介護認定が行われるように努めた。

さらに，介護予防支援業務を適正に行うため，介護予防支援従事者研修を実施し，必要な知識の習得及び技能の向上に努めた。

○ 介護支援専門員実務研修受講者	平成25年度末まで	5,805人
○ 介護支援専門員実務研修受講者		168人
○ 介護支援専門員実務従事者基礎研修受講者		75人
○ 介護支援専門員専門研修Ⅰ受講者		64人
○ 介護支援専門員専門研修Ⅱ受講者		59人
○ 介護支援専門員再研修受講者		35人
○ 介護支援専門員更新研修（実務従事者）受講者		478人
○ 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）受講者		185人
○ 指導者研修受講者		43人
○ 主任介護支援専門員研修受講者		30人
○ 主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者		205人
○ 認定調査員研修（新任）受講者		58人
○ 認定調査員研修（現任）受講者		741人
○ 認定審査会委員研修（新任）受講者		37人
○ 認定審査会委員研修（現任）受講者		402人
○ 介護認定審査会運営適正化研修受講者		28人
○ 主治医研修受講者		125人
○ 介護予防支援従事者研修受講者		54人
○ 介護予防関連事業従事者研修受講者		132人

6(4) 介護保険制度の施行指導

介護保険制度を円滑に施行・運営するため，介護保険関係者説明会等を開催して市町村・関係者等への制度周知及び連絡調整を行った。また，パンフレット配付などの広報啓発に努めた。

6(5) 低所得者の利用者負担軽減の促進

市町村が実施する低所得者の利用者負担軽減事業に対する指導，助成を行った。

- 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業

補助先	補助額
14市町村	7,333千円

6(6) 介護保険審査会の適正な運営

市町村の行った介護保険法に基づく処分に対する審査請求を受理した。

- 審査請求件数9件（認容3件・棄却1件・却下4件・取下1件）

6(7) 地域ケア会議の開催支援

高齢者が要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、中心的役割を担う市町村、地域包括支援センター職員に対し、地域ケア会議の開催にあたっての具体的手法についての研修会を開催した。

また、地域ケア会議の運営を支援する広域支援員の派遣や地域ケア会議における助言等を行う市町村単独では確保が困難な専門職を派遣し、市町村等における地域ケア会議の開催を支援した。

研修会参加者数	広域支援員派遣回数	専門職派遣回数
50名	5名	7回

6(8) 地域包括支援センター等在宅医療・介護の連携推進

在宅医療・介護の連携を推進するため、地域包括支援センター職員、介護支援専門員及び医療機関連携室を対象とする研修会を開催した。

- 参加者数 221名

7 認知症高齢者対策の推進（健康増進課，長寿保険課，生活安全企画課）

7(1) グループホームの設置状況

23年度までの累計	24年度までの累計	25年度までの累計
253ユニット	254ユニット	257ユニット

7(2) 認知症介護実践研修の実施

高齢者介護実務者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図るなど、認知症介護の専門職員を養成し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図った。（修了者数：実践者研修 306名，実践リーダー研修 55名）

また、認知症高齢者グループホーム等の管理者等になろうとする者に対し、必要な知識及び技術を修得するための研修を行った。（修了者数：管理者研修78名，開設者研修13名，小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修34名）

7(3) はいかい老人SOSネットワークの活性化

認知症はいかい老人の保護対策を目的に構築した、「はいかい老人SOSネットワーク」について、

警察署において、随時、ネットワークを活用し、認知症はいかいかい老人等の早期発見、保護に努めた。

7(4) 認知症総合支援事業の推進

今後も増え続けると予測される認知症高齢者への対策を総合的、体系的に実施するため、認知症総合支援事業に取り組んだ。

○ 認知症施策推進体制づくり事業

徳島県認知症対策連携推進会議及び徳島県市町村認知症連絡会議の開催

○ 認知症コールセンター相談の状況

区分	相談形態			性別			相談対象者との関係				
	電話	来訪	計	男	女	不明	本人	家族	親戚	知人	その他
件数	208	56	264	60	204	0	24	213	9	5	13

区分	相談内容件数								
	症状対応	家族	心身	介護保険	経済問題	成年後見	医療	苦情	その他
件数	137	36	80	35	15	13	76	6	47

(相談内容については重複有り)

○ 認知症を支える地域医療ボトムアップ事業

- ・ 認知症サポート医養成 5名
- ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 受講者 19名
- ・ かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修 受講者 153名
- ・ 普及啓発のための講演会 参加者 165名
- ・ 専門家チーム派遣による相談会等の実施 7回 77名
- ・ グループホームを活用しての実践型研修 13カ所 59名

○ 認知症疾患医療センター事業

県立中央病院に続き、平成25年10月には、南部・西部圏域にも認知症疾患医療センターを開設し、地域の医療機関と連携しながら、認知症患者が住み慣れた地域において安心して生活できるよう支援した。

委託先	委託額
県立中央病院	8,469千円
富田病院	1,000千円
桜木病院	1,000千円

6 障がい者福祉の充実

1 総合的施策の推進（障がい福祉課）

1(1) 「徳島県障がい者施策基本計画」及び「徳島県障がい福祉計画」の推進

「新徳島県障害者施策長期計画」及び「徳島県障害福祉計画（第2期）」の計画期間が平成23年度で終了したことに伴い、平成24年3月に新たに策定した、平成24年度から平成29年度までを計画期間とする「徳島県障がい者施策基本計画」及び平成24年度から平成26年度までを計画期間とする「徳島県障がい福祉計画（第3期）」に基づき、本県の障がい者施策の総合的かつ計画的な推進を行った。

2 社会参加の促進（健康増進課，障がい福祉課）

2(1) 啓発・広報活動の推進

ア 第32回障がい者の集い県民大会

障がい者福祉についての県民の理解と認識を深めるとともに、障がい者の自立と積極的な社会参加を促進し、福祉の増進を図ることを目的として実施した。

- 開催日 平成25年12月15日（日）
- 場所 徳島県立障がい者交流プラザ
- 参加者 約350人
- 事業内容 障がい者福祉功労者表彰，「心の輪を広げる体験作文」優秀作品朗読

2(2) ボランティアの養成・確保

障がい者の社会活動への参加を積極的に推進するため、各種養成講座を開催し、次のようなボランティアを養成した。

区分	平成24年度まで	平成25年度	平成25年度末現在
手話通訳者	318人	31人	349人
点訳奉仕員	1,101人	23人	1,124人
朗読奉仕員	1,539人	25人	1,564人
要約筆記者	一人	29人	29人
要約筆記奉仕員	198人	一人	198人
盲ろう者向け通訳・介助員	84人	18人	102人

2(3) 社会的自立の促進

ア 社会的自立の促進

障がい者の自立と社会参加を促進し、生きがいのある生活を確保するために、次のような事業を実施した。

区分	事業名	事業の内容	実施状況
調整	障がい者社会参加推進センター事業	障がい者の社会参加施策の共通センターとして、社会参加推進施策の総合的、効果的、効率的な推進を図る。	社会参加推進のための事業を実施。
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業	障がい者福祉を効果的かつ効率的に実施するための身体障害者相談員等の研修を行う。	参加者数212人 身体障害者相談員183人 知的障害者相談員29人
コミュニケーションの確保	音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業	疾病などにより喉頭を摘出した者に対し、発声訓練を実施するとともに、発声訓練に携わる指導者の養成を行う。	実施回数50回 受講者数延1,000人 指導者養成数 3人
	点字広報等発行事業	視覚障がい者に対して点字版及び録音版広報を定期的に発行し、情報提供を行う。	点字広報月1回300部/回 録音テープ月1回550巻/回
	手話通訳者設置事業	日常生活においてコミュニケーションの手段に著しい障がいをもつ聴覚障がい者に対し、手話通訳者を設置して更生援護について相談指導を行う。	相談等件数605件
	字幕入りビデオライブラリー事業	ビデオやテレビの音声情報を享受できない聴覚障がい者に対し、字幕等の入ったビデオカセットテープの貸し出しを行う。	利用本数100本
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	視覚と聴覚に重複して障がいのある者に対し、通訳の介助員を派遣し、コミュニケーション、移動等を支援する。	利用件数598件
移動対策	身体障がい者自動車運転免許取得用車両設置事業	身体障がい者が自動車運転免許を取得する際に、身体障がい者用に改造した自動車の貸し出しを行い、運転技術の習得を援助する。	免許取得者3人
	指定居宅介護事業者情報提供事業	重度の視覚障がい者及び脳性まひ等全身性障がい者が都道府県間を移動する場合に、その目的地において必要なガイドヘルパーを確保するためのネットワークを整備する。	利用者18人
	徳島県障がい者福祉バス運行事業費補助金	障がい者団体が各種行事に参加する際の、リフト付きバス運行経費の一部を助成する。	運行日数58日 利用者数延1,559人
	生活訓練等	視覚障がい者生活訓練事業	視覚障がい者に対し、日常生活訓練を行う。
		同上 (視聴覚障がい者支援センター実施分)	実施回数184回 参加者数延474人
	聴覚障がい者生活訓練事業	聴覚障がい者の社会生活に必要な知識の習得や意見交換するための研修の場を設ける。	実施回数8回 参加者数延330人
	オストメイト社会適応訓練事業	ストマ用装具の装着者に対し、補装具装着等の訓練を行う。	実施回数4回 参加者数延68人
相談	法律・視聴覚障がい者相談事業	障がい者が社会参加していくために生じる問題に対して、専門的相談に応じ、必要な助言・指導を行う。	相談件数550件
市町村支援	地域生活支援事業	市町村において障がい者の社会参加を促進するため、各種事業を実施することにより、住み慣れた地での障がい者の自立と社会参加を一層促進する。	全24市町村

障がい児(者)の社会活動の推進	社会参加のための広域的な活動支援事業	障がい者及びその家族の生きがいの高揚と生活文化の向上を図るため、レクリエーション教室や文化芸術活動を開催する。	実施回数8回 参加者数171人
-----------------	--------------------	---	--------------------

イ 重度心身障がい者医療費助成事業

重度心身障がい者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図ることを目的として、その者の医療に要した費用を助成した市町村に対し、補助金を交付した。

(補助先) 県内各市町村

(補助率) 1/2以内

(対象者の範囲)

- 身体障害者手帳1級所持者、同2級所持者
- 知能指数が概ね35以下の者
- 身体障害者手帳3級または4級を所持し、かつ知能指数が概ね50以下の重複障がい者

助成対象者	助成額
18,014人	987,207千円

ウ 重度身体障がい者住宅改造助成事業

重度身体障がい者の日常生活を容易にし、その自立意欲を助長するため、市町村が行った重度身体障がい者住宅改造助成事業に要した経費に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
10	10人	1,708千円

エ 社会復帰対策

ひきこもり対策推進事業

平成22年4月より精神保健福祉センター内に『ひきこもり地域支援センターきのぼり』を開設し、当事者及び家族のための支援プログラムを実施した。

区分	当事者グループ活動	自己成長ミーティング	S S T	家族教室	親の会
実施回数	142	32	14	4	7
延人数	702	100	80	23	34
実人数	20	9	13	11	10

2(4) 活動・交流の推進

ア 障がい者交流プラザの運営

障がい者交流プラザを平成18年4月に開館し、障がい者のスポーツや文化・芸術等様々な活動の支援や、視聴覚障がい者のコミュニケーションや移動を支援する各種専門ボランティアの育成や生活訓練・情報提供を行い障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

- 利用者数 障がい者交流センター 45,479人
- 視聴覚障がい者支援センター 8,967人
- 障がい者スポーツセンター 75,539人

イ 障がい者スポーツ大会の開催及び選手団派遣

(ア) 障がい者スポーツ大会

障がい者のスポーツの振興とスポーツへの積極的な参加を図るため実施した。

- ノーマピック・スポーツ大会 平成25年5月19、25日、6月8日 参加者 664人

(イ) 全国障害者スポーツ大会

国体開催地で行われる全国障害者スポーツ大会に県代表選手を派遣した。

- 期 日 平成25年10月12～14日（東京都）
- 派遣選手 個人競技22人

3 地域福祉サービスの充実（健康増進課， 障がい福祉課）

3(1) 施設サービスの充実

ア 心身障がい児（者）施設の現況

（施設数・定員は平成25年4月1日現在）

区分		施設数 (箇所)	定員 (人)	現員 (人)
児童福祉 関係施設	福祉型障がい児入所施設	3	120	68
	医療型障がい児入所施設	3	308	48
	児童発達支援（児童発達支援センター）	6	155	239
	児童発達支援（児童発達支援センター以外）	25	193	416
	放課後等デイサービス	43	420	836
	保育所等訪問支援	8	—	—
新体系施設	施設入所支援	26	1,493	1,512
	療養介護	3	404	327
	生活介護	48	2,085	2,350
	自立訓練(機能訓練)	1	6	10
	自立訓練(生活訓練)	16	260	218
	就労移行支援	23	181	161
	就労継続支援 A型	6	95	107
	就労継続支援 B型	52	1,033	1,118
福祉ホーム	3	30	29	
計		266	6,783	7,439

※ 平成18年4月から定員に関し、緩和措置が講じられ、定員を超えての利用者の受入が可能となったため、現員が定員を上回るケースがある。

イ 施設の社会化の推進

地域に開かれた施設づくりを推進し、併せて在宅心身障がい者の福祉の向上を図るため、次のような事業を実施した。

事業名	事業内容	実施箇所数	実施状況
障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児に関する身近な地域における療育機能の充実を図り、障がい児(者)福祉の向上を目的とする。	10 (箇所)	指導(支援)件 3,281件

3(2) 在宅サービスの充実

ア 生活の安定

(7) 特別児童扶養手当の支給

重度の知的障がい児又は重度の身体障がい児の養育者に対して、特別児童扶養手当を支給した。

区分	平成24年度まで	平成25年度		平成25年度末現在
		認定数	喪失数	
受給者数	1,267人	142人	153人	1,256人

(イ) 特別障害者手当等の支給

日常生活において、常時特別の介護を要する在宅重度障がい者等の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給し、福祉の向上を図った。

区分	受給者延人数(人)
特別障害者手当	6,247
障害児福祉手当	4,486
経過的福祉手当	700
計	11,433

(ウ) 心身障害者扶養共済制度

心身障がい者の保護者の相互扶助精神に基づき、保護者死亡(重度障がい)後に心身障がい者に年金を支給し、その者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障がい者の将来に対し保護者のいづく不安の軽減を図った。

区分	平成24年度まで (人)	平成25年度		平成25年度末現在 (人)
		加入者数(人)	脱退数(人)	
加入者数	510	1	18	502
年金受給者数	421			425

(エ) 自立支援医療(更生医療)の給付

身体障がい者の更生に必要な医療であって、その障がいを除去又は軽減して、職業能力を増進し、あるいは日常生活を容易にし、自立更生の促進を図った。

区分	決定件数
心臓障がい	51
腎臓障がい	2,115
その他の障がい	56
計	2,222

イ 在宅支援の充実

(ア) 補装具の交付（修理）

身体障がい児（者）に対し、その機能障害を補うための補装具を交付（修理）することにより日常生活を容易にした。

区分	決定件数
交付	1,108件
修理	726件
計	1,834件

(イ) 重度身体障がい者住宅改造助成事業（再掲）

重度身体障がい者の日常生活を容易にし、その自立意欲を助長するため、市町村が行った重度身体障がい者住宅改造助成事業に要した経費に対し、補助金を交付した。

実施市町村数	助成対象者数	補助金額
10	10人	1,708千円

(ウ) 授産製品ブランド化推進事業（H19～21就労支援機能強化育成事業）

障がい者の就労意欲を高め自立を促進するために、施設利用者の工賃を向上させることを目的に策定した工賃向上計画に基づき、専門のコーディネーターによる施設に対しての各種指導等を実施した。

平成24年度	平成25年度
9施設	5施設

(エ) 居宅介護事業（ホームヘルプサービス）

在宅の身体障がい者、知的障がい者及び障がい児の家庭へヘルパーを派遣し、介護や家事援助等日常生活の世話をすることにより、安定した日常生活が営めるように援助した。

実施市町村数	延べ利用人員
24	26,632人

(オ) 短期入所事業

家庭で一時的に介護が困難になった障がい者が一時的に施設等に短期間入所することにより、当該障がい者及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	指定施設	延べ利用人員
24	37施設	2,334人

(カ) 共同生活援助事業（グループホーム）

地域での生活を望む知的障がい者又は精神障がい者に対し、共同生活を行う住居で、食事の介護などの援助を行うことにより自立生活の助長が図られた。

平成25年4月1日現在の設置状況：98か所 入居者：552人

(キ) 障がい児通所支援事業

未就学及び就学している障がい児に対し通所の方法により指導・訓練を行い、日常生活における基本動作や集団生活への適応の習得など、障がい児及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	延べ利用人員
23	19,490人

(ク) 心身障がい児（者）在宅介護等支援事業

在宅の心身障がい児（者）が一時的に家庭内において介護等を受けることができない場合に、あらかじめ登録した介護者等に委託することにより、当該心身障がい児（者）及びその家族の福祉の向上が図られた。

実施市町村数	実人員（人）	補助金額
6	57	1,162千円

(ケ) 自立支援医療（精神通院医療）費

入院治療を要しない精神障がい者が社会生活を送りながら、治療の継続を図るため、通院治療に要する費用の公費負担を行った。

件数	金額
132,889件	1,206,038千円

(コ) 精神科救急医療確保事業

休日及び夜間における緊急な医療等を必要とする精神障がい者のため病院群輪番制による救急医療体制の確保を行った。

委託先	委託額
城西病院 他12病院	29,959千円

(ク) 身体合併症救急医療確保事業

県立中央病院を「身体合併症対応施設」に指定し、休日及び夜間における緊急な医療等を必要とする精神疾患と身体疾患を併せ持つ患者のための救急医療体制を確保した。

委託先	委託額
県立中央病院	18,993千円

(シ) 精神科救急情報センター事業

救急医療機関、消防等からの要請に対し、緊急な医療を必要とする精神患者等の状態に応じた医療機関を紹介する「精神科救急情報センター」を県立中央病院に整備し、精神科救急医療体制の充実を図った。

委託先	委託額
県立中央病院	7,204千円

(ス) 精神障がい者アウトリーチ推進モデル事業

精神障がい者の入院医療中心から地域移行・地域生活支援の一環として、未治療者や治療中絶している重症者に対し、専門職がチームを組んだアウトリーチ（訪問支援）により、保健・医療・福祉サービスを包括的に提供し、在宅生活を継続するための支援をおこなった。

ウ 障がい者施設支援の充実

市町村から支給決定を受けた障がい者に対し、障がい者支援施設等が行う日中活動系サービスや施設入所支援に要する費用の負担を行い、その充実を図った。

実施市町村数	24
--------	----

エ 障がい児入所支援の充実

県から支給決定を受けた障がい児に対し、障がい児入所施設が行う日常生活の指導等に要する費用の負担を行い、その充実を図った。

指定施設	延べ利用人員
6	1,370人

4 発達障がい児者への支援の推進（障がい福祉課、発達障がい者総合支援センター）

4(1) 発達障がい児者への支援体制の構築

ア 発達障がい者支援体制整備検討委員会の設置

発達障がい者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の構築を図ることを目的に、医療・福祉・教育及び労働の関係部局、大学・親の会等の関係者からなる「徳島県発達障がい者支援体制整備検討委員会」を設置し、本県の発達障がい者の支援のあり方、並びに支援施策の総合的かつ計画的な推進について検討を行った。

イ 発達障がい者総合支援センターの運営

平成24年4月にオープンした、発達障がいに関する福祉・教育・医療の専門施設を結集した「発達障がい者総合支援ゾーン」における基幹施設として、発達障がい者の相談や総合的支援をゾーン内外の各施設と連携し各種施策を推進した。

(ア) 相談支援（延件数 2,469件）

家庭や学校、職場での日常生活（行動、対人関係、コミュニケーション等）の相談や地域の支援者に対する専門的な助言 等

(イ) 発達支援（延件数 506件）

発達障がいのある幼児の保護者への支援や心理検査・発達検査の実施 等

(ウ) 就労支援（延件数 968件）

当事者同士の交流の場の提供や障がい特性の理解、感情コントロール法の学習、就労にむけたライフスキルの習得 等

(エ) 啓発・研修

発達障がいに関する情報発信、正しい理解や支援方法についての講演会及び研修会の開催

- 発達障がい総合情報サイトの運営
- 4月2日の世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間における啓発イベントの開催
- 研修会等の実施（18回 延参加者数 1,654人）
- 発達障がい者防災ハンドブック作成

7 児童・家庭福祉の充実

1 子育て支援体制の充実（こども未来・青少年課）

1(1) 次世代育成支援対策の総合的な推進

ア 徳島県子どもはぐくみ条例の制定

県として、子どもはぐくみに関する基本理念を明らかにし、県行政のみならず、県民、事業者等が一体となって少子化対策を総合的かつ計画的に推進するための条例を制定した。（平成25年3月22日施行）

イ 行動計画の推進

次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年3月に策定した徳島県次世代育成支援行動計画「徳島はぐくみプラン」の成果や課題を踏まえ、平成22年3月に策定した「徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、総合的な次世代育成支援対策の取組を推進した。

ウ 次代はぐくみ事業

(ア) 徳島若者未来創造塾

徳島の未来を担う若者が少子・高齢社会の現状や人口減少社会の到来など新たな時代潮流について学習し、また、結婚や子育てを含む自らの将来について考え、語り合うことを通して本県の未来の姿を共有していく中で、徳島の未来に積極的に関わっていく若者を育成するため「徳島若者未来創造塾」を開催した。

塾生:34名（男性10名、女性24名）

講座・体験学習 5回

(イ) 「婚活情報」+徳島の魅力発信事業

徳島県の縁結び、子育て、その他魅力情報を全国に発信するため、ヤフー株式会社が行う「Yahoo! JAPANの婚活応援宣言in徳島」に情報の掲載を実施した。

エ めざせ！未来のイクメンプロジェクト

(ア) 未来の親はぐくみ事業

未来の親となる若者に対して、子育て疑似体験を行う講座を実施するため、保健所の職員が学校に出向き、妊婦体験や乳児の沐浴実習、思春期における健康教育・性教育を実施した。（子育て出前講座）

・4保健所がそれぞれの管内で実施 11高校

(イ) とくしまイクメンプロジェクト

男性の育児参加を促進することこそ、早急に取り組むべき効果的な少子化対策であるとの認識のもと、日常的に育児を楽しんでいる男性を、本県ならではの趣向を凝らした「とくしまイクメン大賞」として表彰することにより、男性が積極的に育児に関わることのできる社会環境を醸成するため、「とくしまイクメン大賞」を選定した。

- ・とくしまイクメン大賞1名（とくしまイクメン賞1名）
- ・イクメンサポート大賞1企業
- ・イクメン川柳大賞1名（優秀賞2名）

※「とくしまイクメン大賞」、「イクメンサポート大賞」及び「イクメン川柳大賞」の表彰式は、翌年度のおぎゃっと21のステージイベントで行う。

(ウ) きらめき縁結び応援事業

地域で結婚支援の活動に取り組む団体等を支援することで、独身男女のための「出会い・交流の場づくり」を推進した。

また、情報提供希望者全員に、「出会い・交流の場」の情報を「きらめき縁結びメールマガジン」として配信した。

- ・「きらめき縁結び応援団」の募集・育成・支援
「きらめき縁結び応援団」登録数 333団体
「きらめき縁結び応援団」交流会・養成講座 4回
「出会い・交流の場」開催回数 223回 参加合計人数 6,858人
- ・独身男女対象婚活サポート講座 2回
- ・きらめき縁結びメールマガジン登録数 1,171件

オ 地域の子育て力アップ事業

地域の子育て力の向上を図るため、地域の子育て支援活動の核となる人材を育成するとともに、地域の子育て支援の実践者等を子育てサークル等に派遣する「子育て応援の匠派遣事業」を実施した。

- ・子育て応援の匠の登録・派遣
登録数 29件 派遣件数 14件
- ・子育て支援関係者の人材育成
地域子育て支援ネットワーク研修会 1回
子育て支援関係者の専門研修 1回
被災児童保育ボランティア養成講座 3回

カ 家族・地域のきずな連携事業

県民・事業者・行政が協力し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成や地域でのさまざまな主体による子育て支援活動を推進する取組を実施した。

(ア) みんなで応援！“家族のおでかけ”事業

子どもと家族のふれあいを深める機会づくりを促進するため、内閣府が実施する「家族・地域のきずなを再生する国民運動」における「家族の日」「家族の週間」に合わせ、行政又は事業者や各

種団体等が取り組む、家族での利用優遇やイベント開催等の情報を集約して県民に周知した。

家族の日：平成25年11月17日（日）〈11月第3日曜日〉

家族の週間：平成25年11月10日（日）～23日（土）〈「家族の日」の前後1週間〉

○ イベント等の取組数 75件

(イ) 子育てパパ・ママ“知事とわいわい”事業

子育て中の保護者や子育て支援者等が自ら企画、運営する意見交換会等の場に知事が出向き、子育てや子育て支援に関する地域での取組やおもしろいアイデア等について意見交換を行った。

○ 実施状況 3団体 参加者129名

(ウ) G o ! G o ! くっつき隊応援事業

親子がふれあいを深める機会づくりや、県民・事業者・行政が一体となって子育て家庭を支援する社会的機運を醸成することを目的に、「G o ! G o ! くっつき隊」応援事業を実施した。

○ 実施状況（平成26年3月末時点）

パスポート発行枚数	約4万枚
携帯パスポートダウンロード数	3,189ダウンロード
協賛事業者数	680事業所

1(2) 次世代育成支援の普及啓発

ア 「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発

県民・事業者・行政がそれぞれの役割の下に、一体となって少子化対策に取り組むための行動指針として策定した「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及・啓発に努めた。

イ 児童福祉月間の実施

児童福祉思想の普及啓発を図るため、5月を「徳島県児童福祉月間」と定め、次世代育成支援イベント「おぎゃっと21」を共催するなど、ポスターの作成・配布や児童福祉の広報・啓発を行った。

1(3) 相談体制の充実

ア 家庭児童相談機能の充実強化

(ア) こども女性相談センター(児童相談所)の運営

児童に関する諸般の問題について家庭その他からの相談に応じ、必要に応じて調査・判定を行い、調査等に基づき適切な指導・助言を行った。

○ 相談対応件数 2,501件

相談内容	養護		保健	障がい	非行	性格行動	不登校	適正	育児・しつけ	その他	計
	虐待(再掲)										
相談対応件数	665	469	0	1,475	101	207	34	14	3	2	2,501

(イ) 家庭児童相談室の設置

東部保健福祉局，総合県民局及び市福祉事務所に設置されている家庭児童相談室における児童養育上の種々の問題に対する相談機能を強化し，児童委員及びこども女性相談センターとの連携により，児童の健全育成に努めた。

○ 相談延べ件数 2,561件

相談内容	性格・生活習慣	知能・言語	学校生活等	非行	家族関係	環境・福祉	心身障がい	その他	計
相談延べ件数	16	49	28	21	483	1,215	354	395	2,561

(市分を除く)

(ウ) 児童家庭支援センターの運営

地域の児童の福祉に関する各般の問題につき，児童，母子家庭その他家庭，地域住民その他からの相談に応じ，必要な助言を行うとともに保護を要する児童又はその保護者に対する相談指導を行い，地域の児童，家庭の福祉向上を図った。

○ 相談指導件数 延べ1,034件

相談内容	養護		保健	障がい	非行	性格行動	不登校	適性	しつけ	いじめ	その他	計
	虐待(再掲)											
相談延べ件数	326	2	55	96	2	95	37	1	60	2	360	1,034

また，専任の電話相談員を配置した「子ども何でもダイヤル」を設置し，子どもの悩みについて，誰でもどこからでも相談できる体制を整備した。

○ 相談件数 205件

相談種別	件数	相談種別	件数	相談種別	件数
養護	48	適性	4	保健	16
心身障がい	4	男女交際	1	対人関係	29
言語	1	性	18	身体	0
教護・触法	3	不登校	12	内面	2
しつけ	6	いじめ	4	質問	6
性格行動	13	教育	24	その他	14

1(4) 要保護児童対策の充実

ア 児童虐待防止等対策事業

(ア) 市町村への支援

市町村を単位とした児童と関わりの深い児童委員，保育所等の関係機関による要保護児童対策地域協議会の活動を支援するとともに，市町村において児童家庭相談に応じる職員及び関係者の資質の向上に努めた。

- 児童虐待防止セミナー 1回
- 児童虐待防止対策会議 3回（各圏域で実施）

(イ) 児童虐待防止の広報啓発

児童虐待の通告義務や相談機関の周知を図るため、児童虐待防止推進月間（11月）を始めとした広報・啓発活動を行うとともに、市町村や関係機関・団体が地域で行う児童虐待防止啓発活動を支援した。

- ・道路情報板による広報
- ・県内郵便局の業務車両及びバイク等への児童虐待防止ステッカー貼付
- ・徳島ヴォルティスのホームゲームにおける児童虐待防止キャンペーン
- ・薬局・ドラッグストア等へ妊娠・出産に関する相談窓口周知チラシの配置
- ・啓発パネル・のぼりの貸し出し、啓発チラシ等の提供・配付

(ウ) 児童虐待防止対策緊急強化事業補助金

市町村や関係機関・団体が行う児童虐待防止に関する取組を支援した。

- 補助事業実施状況 2市, 3団体

(エ) 関係機関との連携強化

児童に関わる福祉・保健・医療・教育・警察等の関係機関で構成する県レベルでの県要保護児童対策協議会を開催し、関係機関相互の連携強化を図った。

また、市町村及び関係機関に対し、改めて児童虐待の相談窓口と早期通告の必要性について周知徹底を図るとともに、医療機関、保健師、民生委員・児童委員など関係者との連携による妊娠からの支援について、さらなる取組を進めるための研修会を実施した。

(オ) こども女性相談センターの体制強化

夜間・休日における虐待通告等に適切に対応できるよう体制の整備を図るとともに、法律問題などを含む対応困難事例に対し弁護士等による危機介入援助チームを設置し、専門的な助言を受け、より効果的な支援を行った。

また、児童相談に関して専門的な相談援助体制を強化するため、高度な専門性を有する学識経験者から定期的に技術的助言・指導を受け、職員の資質向上を図った。

イ 里親委託推進・支援等事業

保護を要する児童の福祉向上を図るため、里親委託等推進委員会を設置し、里親講演会の開催、里親家庭への訪問支援、里親による相互交流などを行い、里親委託推進と里親支援を総合的に行った。

1(5) 子育て支援対策の充実

ア 徳島県子育て総合支援センター事業

子育て関係組織等の連携を図るためネットワーク会議を開催し、また、子育て支援情報の提供、子育て支援関係者への専門相談等、地域の子育て機能の総合力を高めるための支援を行った。

(ア) 子育て関係組織の連絡調整・情報提供

- ・ネットワーク会議の開催 2回（4ブロック）
- ・ニュースレターの発行 2回（季刊） 発行部数各1,000部

(イ) 子育て支援関係者からの専門相談

- ・子育て支援コーディネーターによる専門相談 19件

イ 地域の子育て支援拠点としての保育所機能等の充実

地域に開かれた保育所として、国庫補助制度を補完するため、保育所等を活用して地域の子育て家庭に対する育児支援に努めた。

事業名	実施市町村数	実施施設数
国庫補助対象外の地域子育て支援センター事業（県単独補助分）	3	32

1(6) 子どもを産み育てる環境整備

ア 保育所整備事業費補助金

イ 認定こども園整備事業費補助金

社会福祉法人等が設置経営する保育所、認定こども園の施設整備に対する市町村補助事業を補助対象として県費補助を行った。

保育所・・・5市町 11か所 認定こども園・・・1市 1か所

2 仕事と子育ての両立支援（こども未来・青少年課）

2(1) 保育サービスの充実

保育対策等の充実

保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの実施に努めた。

事業名	実施市町村数	実施施設数
延長保育	13	80
特定保育	4	5
病児・病後児保育事業	16	11
同（体調不良児対応型）	3	6
同（非施設型）	1	1
休日保育事業	4	5

（同一施設を複数の市町村が利用している場合有り）

2(2) 放課後児童対策の充実

放課後児童クラブの設置促進

昼間保護者のいない小学校低学年児童等（主に1～3年生）の安全の確保及び児童の健全育成のため、放課後児童クラブの設置に努めた。

- クラブ数 18市町村 139か所（補助対象クラブ）

3 児童の健全育成（こども未来・青少年課）

3(1) 児童館の整備促進

24年度まで	25年度	25年度までの累計
62館	-1	61館

※休止施設の廃止による減少(2施設)及び、新設による増加(1施設)

3(2) 放課後児童クラブ室等子育て支援のための拠点施設の整備促進

24年度まで	25年度	25年度までの累計
42施設	3施設	45施設

4 母子・寡婦福祉等の充実（こども未来・青少年課）

4(1) 相談活動等の充実

ひとり親家庭及び寡婦の抱えるいろいろな心配や悩みごとの相談に応じ、問題の解決にあたった。

○ 母子自立支援員活動状況

項目	生活一般相談	児童相談	経済的支援・生活援護相談	その他	計
件数	3,079	926	9,487	378	13,870

4(2) 家庭支援の充実

ア 母子家庭等日常生活支援事業

母子家庭、父子家庭等が疾病時など日常生活に支障があるとき、地域母子会の連携のもとに、家庭生活支援員を派遣するなど家庭援助サービスの充実に努めた。

○ 延べ被援助世帯数及び延べ援助時間数 40世帯, 308時間

イ ひとり親家庭ホームフレンド派遣事業

児童の健全な育成とひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の母又は父の相談に応じる「ひとり親家庭のための家庭教育相談会」を実施するとともに、児童の相談相手となる児童訪問援助員（ホームフレンド）を派遣し、親との死別・離別等により不安定となっている児童の心の葛藤の緩和、簡単な生活指導や学習指導などの援助を行った。

○ 派遣家庭数及び延べ派遣回数 19世帯, 221回

4(3) 経済的自立の促進

ア 母子寡婦福祉資金貸付事業

母子家庭及び寡婦の経済的基盤の強化を図るため、資金の貸付を行った。

○ 貸付状況

資金名	貸付人員	貸付金額
母子福祉資金	218人	97,705,992円
寡婦福祉資金	8人	3,835,000円

イ 児童扶養手当の支給

父又は母と生計を共にしていない児童が育成される家庭の生活と自立の促進を図るため、手当を支給した。

○ 支給状況

新規認定件数	平成25年度末 現在受給者数	平成25年度末現在 受給対象児童数	支給金額
226件	1,753人	2,598人	824,076,350円

ウ 母子家庭自立支援給付金事業

母子家庭の母の能力開発や資格取得に必要な経費の一部を助成した。

○ 認定状況

給付金名	認定件数	支給額
自立支援教育訓練給付金	0件	0円
高等技能訓練促進費	13件	12,658,000円
入学支援修了一時金	4件	150,000円

エ 母子家庭等就業・自立支援センター事業

母子家庭等の自立促進、福祉の向上のため、就業支援講習会などを実施した。

○ 就業支援講習会受講状況

項目	日商簿記 3級	パソコン 講習	介護職員初任 者研修	医療事務 講習	計
受講修了者数	3人	38人	19人	16人	76人

オ ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の父又は母及び児童の医療費の一部を助成した。

○ 公費負担状況

件数	医療費 (1/2)
456件	10,141,472円

カ 母子自立支援プログラム策定等事業

児童扶養手当受給者等の個々の状況・ニーズに応じ、自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携し、きめ細やかな自立・就労支援を実施した。

また、自立・就労への意欲を醸成するため、自立支援プログラムを策定した者のうち長期間実社会と距離を置くなど、社会参加に不慣れになってしまったひとり親を対象に、地域との交流や参加を促進する機会を提供した。

○ 母子自立支援プログラム策定人数 80人

○ 母子家庭就職準備支援事業参加者数 延べ27人

キ ひとり親家庭等在宅就業支援フォローアップ事業

ひとり親家庭等における経済的自立と子育ての両立を図るため、ICTを用いたひとり親家庭等の在宅就業について、一体的に支援する体制を構築した「徳島県ひとり親家庭等在宅就業支援事業」のフォローアップとして、引き続き事業を実施する事業者の活動を支援した。

○ 支援者数 49人

5 女性保護対策の充実（男女参画・人権課）

5(1) こども女性相談センター及び婦人保護施設の運営

ア こども女性相談センターの運営

要保護女子等（DV被害者含む）を早期に発見し、転落の未然防止及び暴力被害者の保護を図るため、電話相談、来所面接相談など広く相談に応じて、適切な助言及び指導を行った。

また、緊急に保護する必要があるとき、短期間の保護が必要なときは一時保護し、問題の解決のための助言及び指導を行った。

○ 相談実績

相談種別	相談件数	相談種別	相談件数
夫の暴力	1,230	その他人間関係等問題	181
こども・親・親族の暴力	102	住宅問題	121
その他の者の暴力	131	経済・生活・求職問題	103
家庭問題（離婚・養育等）	957	医療問題（病気・妊娠等）	148
男女問題	71	計	3,044

○ 一時保護実績

区分	成人	同伴児	計
人数	19	14	33

イ 婦人保護施設の運営

婦人保護施設「しらぎく寮」に、要保護女子等のうち、生活指導、職業指導及び就職の指導等を行う必要があるものを入所させ、保護更生を図った。

○ 入所者実績

区分	成人	同伴児	計
人数	2	1	3

ウ DV被害者自立支援事業

DV被害者の自立を支援するため、ステップハウスの提供や民間団体の活動支援、自立支援者への研修や相談窓口の周知などを行った。

○ ステップハウス利用世帯数 1世帯

- 支援活動団体に対する助成 4団体
- 支援者に対する研修 5か所 393人
- 相談窓口広報物品配布及び協力企業、商業施設等女子トイレへの相談窓口ステッカー貼付

6 生活保護制度の適正な実施（地域福祉課）

6(1) 自立助長の推進状況

被保護世帯の自立助長を図るため、指導援助により自立可能と思われる世帯及び自立に向け指導効果が大きいと期待できる世帯を選定し、その自立要因を把握分析した上、それに対応した指導援助に努めた。

自立選定世帯数 (A)	自立更生世帯数	一 心 の 目 的 を 達 成 し た 世 帯 数	自立更生要因						合 計 (B)	率 (B) (A)
			就 労 収 入 増	扶 養 の 履 行	他 法 他 施 策	資 産 活 用	そ の 収 入 他 増 の	そ の 他		
259	20	8	28	0	0	0	0	0	28	% 10.8

(県福祉事務所実施分)

6(2) 保護の種類別保護費支給額

(単位：千円)

保護の種類	生 活	住 宅	教 育	医 療	介 護	出 産
支 給 額	1,287,795	296,707	29,249	2,384,995	113,814	794

保護の種類	生 業	葬 祭	小 計	施設事務費	計
支 給 額	18,162	5,109	4,136,625	70,112	4,206,737

(県福祉事務所実施分)

8 国民健康保険制度の充実

1 国民健康保険制度基盤安定化の推進（長寿保険課）

1(1) 保険基盤安定負担制度

市町村国保財政の基盤の安定化を図るため、国保被保険者の保険料（税）の負担緩和のための軽減措置や、低所得者が多い保険者の支援制度に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24市町村	2,309,788千円

1(2) 高額医療費共同事業

高額医療費の発生による市町村国保の財政運営の不安定を緩和し、保険基盤の安定化を図るため、国保連合会が実施する高額医療費共同事業への市町村の拠出金に対する負担金を交付した。

交付先	交付額
24市町村	482,491千円

1(3) 国民健康保険広域化等支援事業

国民健康保険事業の広域化及び財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、国民健康保険広域化等支援基金に積み立てを行った。

○ 積立額 434千円

1(4) 国民健康保険財政調整交付金

市町村の国民健康保険財政の安定化に資するため、県内保険者の実情に応じた財政調整を行う県財政調整交付金を交付した。

交付先	交付額
24市町村	3,959,914千円

2 国民健康保険制度の充実（長寿保険課）

各保険者に対して、被保険者の健康の保持増進及び適正受診の周知徹底について指導し、保険給付の適正化に努めた。

区分	保険者数	世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費（円）
市町村	24	109,999	185,720	312,063
国保組合	2	6,267	13,509	193,239
計	26	116,266	199,229	304,041

(注) 年度末現在の数字を使用。1人当たり保険給付費（円）については、年度平均の数字を使用。

9 地震・津波対策等

1 地震・津波対策（保健福祉政策課，医療政策課医療戦略推進室，薬務課，地域福祉課，長寿保険課，障がい福祉課）

1(1) 災害時コーディネーター

東日本大震災における被災地支援から得られた知見により、大規模災害が発生した際の正確な情報収集を行い、収集した情報に基づき、限られた人材、資材を適切に配置し、効果的な医療・保健・福祉サービスの提供等を総合的に集約、マネジメントするため、保健衛生、医療、介護福祉、薬務の4

分野の「災害時コーディネーター」の配置替え及び養成を行った。

1(2) 広域災害医療体制の整備

大規模災害に対応するため、「徳島県災害医療対策協議会」において、災害拠点病院を支援・保管する「災害医療支援病院」の指定や災害拠点病院等の設備整備、また、市町村が設置する医療救護所に必要な医療資機材の整備など各種課題の検討を行った。

1(3) 被災児童及び障がい者に対する対策

避難所での生活において、不安やストレスを抱えやすい子どもへの対応、また、集団での生活に馴染みにくい障がい者への対応を強化するため、被災児童保育ボランティアの養成及び災害時に障がい者を支援する者に対し障がい者特性に対する理解と認識を深める研修を実施した。

1(4) 慢性疾患治療薬の備蓄

東日本大震災では、津波による家屋の流出に伴い、慢性疾患治療薬を無くした被災者が多数存在したことを受け、現在備蓄を行っている救急治療薬に加え、降圧剤、糖尿病用剤、心疾患用剤、抗アレルギー剤等の慢性疾患治療薬6,500人分の備蓄を行った。

1(5) 被災地(避難所)等の呼吸器疾患に対する対策

津波に巻き込まれた際に起こる「津波肺」などの呼吸器疾患の早期発見・治療を行うため、南部総合県民局の胸部X線検診車のデジタル化を図った。

1(6) 徳島県災害ボランティアセンターの環境整備

大規模災害発生時に、徳島県社会福祉協議会が設置・運営する、徳島県災害ボランティアセンターについて、同センターが災害時に速やかに立ち上がり、円滑に運営されるよう、情報収集機能及び情報発信機能の強化(衛星電話整備・PCサーバー免震化・災害時専用ホームページ作成)を図るとともに、設置運営訓練を実施した。